

文部科学省委託事業
「平成31年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」

テーマ2:効果的な特別免許状等を活用した採用に関する研究
B:民間事業者における学校教育への人的協力の在り方に関する研究

調査報告書

PwCあらた有限責任監査法人
2020年3月



o.目次

No	内容	頁
1	本事業の背景と目的	2
1.1	背景と目的	3
1.2	事業概要	4
1.3	事業計画	5
1.4	調査方針	6
2	調査結果	7
2.0	調査結果サマリー	8
2.1	民間事業者の調査結果(アンケート)	12
2.2	民間事業者の従業員の調査結果(アンケート)	17
2.3	求職者の調査結果(アンケート)	22
3	Appendix	29

1

本事業の
背景と目的

1.1 背景と目的

近年、学校が抱える課題がより複雑・困難となっている一方、教員の大量退職に伴う大量採用が進行している中で、初任者であっても教員として高い実践的指導力が求められるとともに、優秀な人材の確保が課題となっている。特に、現代的な教育課題に効果的に対応するためには、高度な専門性を持った多様な人材を適時に教職に迎えることが重要であり、そのための特別免許状や特別非常勤講師制度の活用が期待されているところである。

今般改訂が行われた新たな学習指導要領においても「社会に開かれた教育課程」を掲げ、教育課程の実施に当たって、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることとしている。

文部科学省においては、これまで、優れた知識経験を有する社会人等の活用を促進する観点から、「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定や事例集の作成等の取組を行ってきた。(文部科学省における特別免許状の活用促進に係る取組状況等については文部科学省ホームページ)

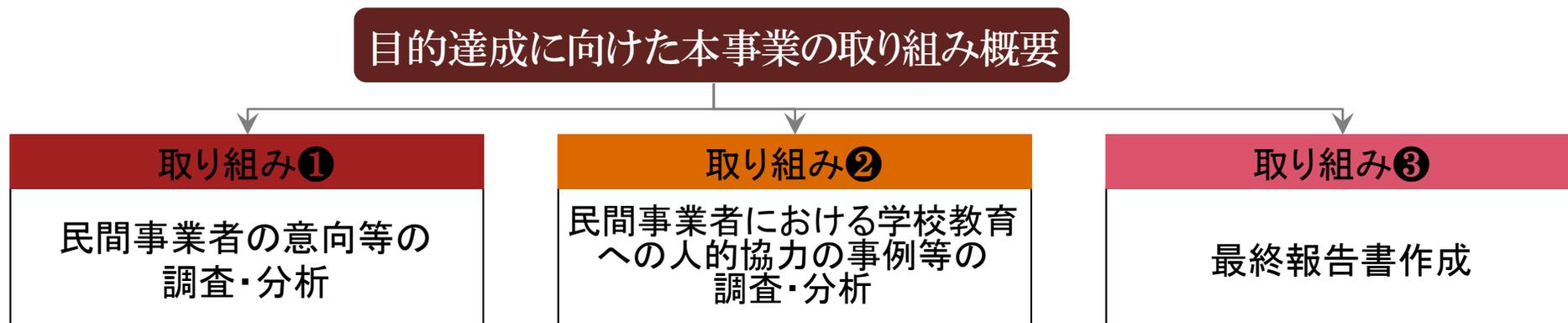
以上のような状況を踏まえ、近年、各都道府県教育委員会における優れた知識経験を有する社会人等の活用は進んできているところであるが、さらに各制度が学校現場に定着し、効果的に運用されていくためには、その教育的な効果をより詳細に明らかにしていくことが重要である。

このため、客観的な根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making))の視点を踏まえ、特別免許状等の資格を得て入職した者について、その資格要件と入職後の実績との関連性や、民間事業者の学校教育への人的協力に当たっての意向や効果的な分野及び時期、企業的意義等について明らかにするなどして、効果的な特別免許状等を活用した採用の在り方に係る調査研究を実施する。

1.2 事業概要

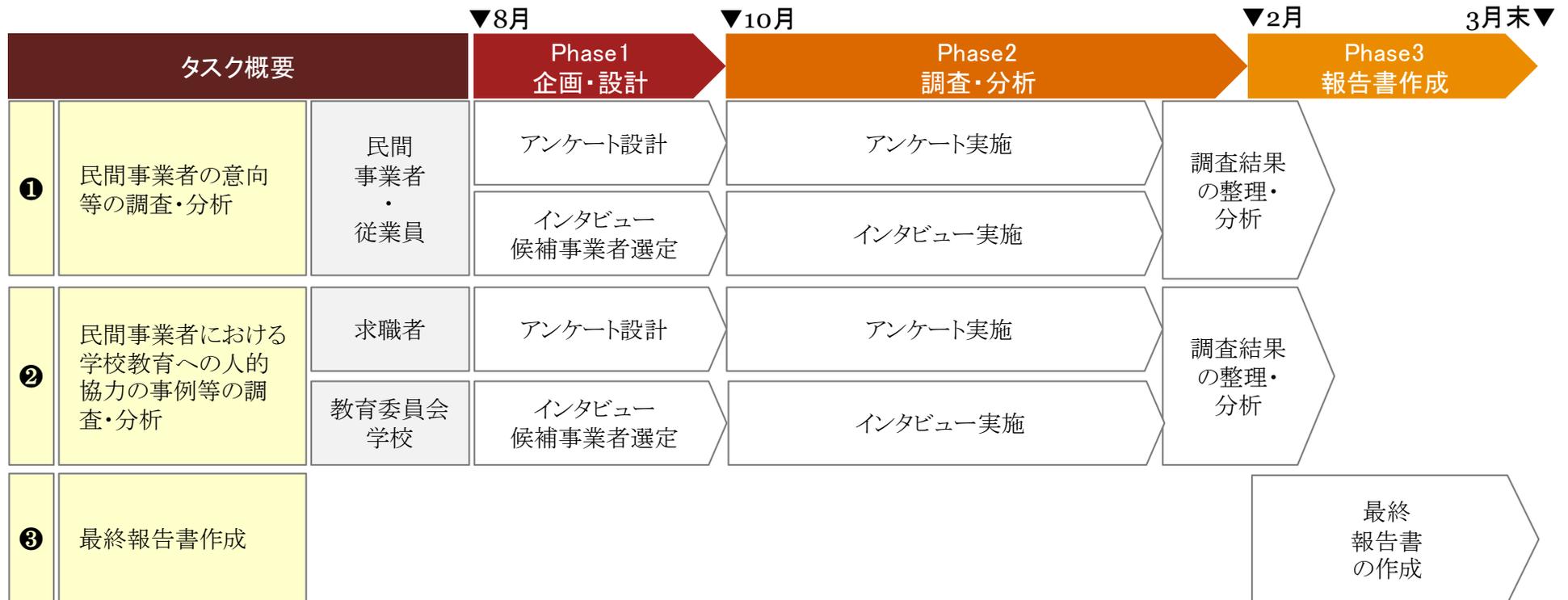
民間事業者に対して、学校教育における人的協力に関する意向を把握し、実現に向けた課題の識別と解決の方向性を検討するため、下記3つの取組を行う。

①及び②について、民間事業者及び従業員、求職者に対してアンケートを実施。インタビュー対象として、事業者は10社程度を想定しており、教育委員会及び学校法人は4者程度を想定。本事業の中で実施したアンケートやインタビュー結果を取りまとめ、学校教育の人的協力における有効な施策や解決すべき課題を整理した提言案を記載した最終報告書を作成する。



1.3 事業計画

事業の実施計画としては、8月より調査の企画・設計を開始し、10月より調査・分析を実施し、最終報告書のとりまとめは、2月頃より実施することを想定。結果として、計画通りの実施を実現した。



1.4 調査方針

以下【1】～【4】の領域に関して、アンケートまたはインタビューを実施した。

No.	調査対象	調査方法・調査スコープ	
		アンケート	インタビュー
1	民間事業者・従業員	領域【1】 専門性の高いモニター会社のモニターアンケートを活用し、民間事業及び従業員の視点で効果的に定量情報、定性情報を取得	領域【2】 民間事業者に対して、10社程度にインタビューを実施
2	求職者	領域【3】 ビズリーチ社の保有する人材DBを活用し、求職者の視点でアンケートを実施	—
3	教育委員会・学校法人	—	領域【4】 外部人材の活用実績のある教育委員会・学校等に対してインタビューを依頼(当初予定4校程度/実績:6校)

2

調査結果

2.0 調査結果サマリー(総括)



■企業・個人の課題

企業としては、本業との関連性が低いため、教育現場への人材派遣に対する関心は関心なしが74%と高い状況となっている。また、個人としても、教育現場への転職の関心は「関心なし」が72%と高いが、「どちらともいえない」との中立的な立場の個人が37%となっている。一方、兼業副業での教育現場への関与の関心は、55%と相対的に高い。

■教育委員会・学校等の課題

教育に関心のある企業や個人との接点が薄い。また、特別免許状、特別非常勤講師制度等による外部人材活用の認知度が低い。

■課題から見える気付き

- ・企業の協力を促進する点に関しては、企業側は教育現場への人材派遣に対する関心が低く、ハードルが高い。そのため、まずは関心の高い個人の兼業副業(特別非常勤講師制度の活用等)により教育現場への関心を高めるとともに、それにより転職(特別免許状)に中立的な立場を持つ個人の教育現場への参画を促すことが考えられる。
- ・外部人材を活用する制度を知らず、知っていたとしても外部人材との接点がないことが活用が広がらないハードルとなっている可能性がある。そのため、マッチングの仕組みの構築や当該仕組み等も含めた制度の活用事例の創出及び普及促進を図ることが考えられる。

2.0 調査結果サマリー(企業:インタビューサマリー)

	教育事業あり	教育事業なし
大企業	<ul style="list-style-type: none">✓ サービスとして教育事業を提供しているため、そのサービスの提供をもって教育事業への関与としている。✓ そのため、サービス提供以外での人材の派遣などは検討の範囲内でない。兼業・副業を認めている事業者に関しては、個人の判断に委ねている。	<ul style="list-style-type: none">✓ 教育現場への関与への関心は低い。理由としては、経営層より、本業に直接的に関連がないため、リソース配分に適さないとの意見が多かった。 ※CSR・CSVでの関わり方で、かつ限定的な関与の可能性ならある。
中小企業	<ul style="list-style-type: none">✓ サービスとして教育事業を提供しているため、そのサービスの提供をもって教育事業への関与としている。そのため、サービス提供以外での人材の派遣などは検討の範囲内でない。✓ 人材が不足しているため、出向等の形での教育現場への関与は厳しい。 ※また、スポットでの出前授業は、コストがかかるため、あまり積極的に実施したくない。	<ul style="list-style-type: none">✓ 教育現場への関与への関心は低い。本業と関係がない、また、リソースが不足しているため、教育現場への関与は消極的であった。兼業・副業を認めている事業者に関しては、教育現場への関与は、個人の判断に委ねている。

【インタビューサマリー】

- ・教育事業に関与していない大企業及び中小企業に関しては、そもそも本業との乖離があるため、教育現場への関与に積極的ではない。
- ・一方、教育事業に関与している大企業では、兼業副業を認めている場合に、教育現場への関与に関して、個人の判断に委ねている。
- ・教育事業に関与している中小企業では、リソースが不足しているため、教育現場への関与は難しい。

2.0 調査結果サマリー(学校及び教育委員会:インタビューサマリー)

	私立	公立
高校	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存の教育カリキュラムの消化や授業のコマの調整が厳しいため、新しい内容の授業を組み込むことが難しい。 ✓ 校内のベテラン教師の理解を得るのが難しい。(単なるコマ数の純増だと理解は得られない) ✓ 県内の私学は補助金がカットされており、既存の教員の負荷を軽減するための新規雇用、及び新たな講座を増やすことができない状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 転職する際に給与が下がってしまうことがあり、給与に対してインセンティブを求めている人にとっては役割を担うことが難しい。一般事業会社と教員の給与ギャップを解消すれば、学校教育現場への外部人材の活用の後押しになる。 ✓ そもそも学校現場が閉じており、外部企業との接点が薄いと感じている ✓ 特別免許状を認知している学校及び応募者が少ない。
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部受け入れに係る教師のマインドセットについては、組織改革を始めた。初めは教員研修を外部委託し、現在では学校内の教師研修は内製化している。 ✓ 今の学校に必要なのは変革できるマネジメント層だと考える。校長が変われば学校も変わる。このようなマネジメント層を学校でどう育てるか、または外部から入れるのか、その施策を考えることが重要だと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間協働の在り方に関する意識を浸透させるために期間を要した。3年～4年。 ✓ 外部の人材と共同して教育プログラムを開発する場合は、必ず最上位目標を合意している。 ✓ 教育委員会が人事権を持っているため、教育プログラムを含めた学校ごとの改革が進めづらい。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市の教育委員会や公立小中学校における特別免許状の認知度が弱く、人不足に対しては、特別免許状ではなく、非常勤講師や臨時的採用教員による確保が積極的に行われている。 ✓ 特別免許状付与の前例が少なく、付与権限を持つ県の教育委員会に発行を許可してもらえない。 ✓ 市費での教育に対する優先順位が劣後しており、予算が不足している。 ✓ 特別免許状付与に係る条件を満たす候補者を探すことが課題。 	

【インタビューサマリー】

・特に公立高校、教育委員会では、学校側と外部人材との接点が希薄であること、特別免許状の認知が進んでないことが外部人材受け入れの阻害要因と考えられる。民間協働で著名な公立中学でさえ、校長のリーダーシップの下、民間協働の在り方を学校内外の利害関係者へ浸透させるのに長い時間を要している。

2.0 調査結果サマリー(主要なアンケート結果サマリー)

民間企業	教育現場への関心	関心が低い
	関与の実態	特別講師(有償)が多い
	関与による企業の期待	CSRとして社内外にアピール
	制度の認知度	認知度が低い
従業員	教育現場への関心 (兼業・副業)	関心が低い
	兼業・副業への懸念	時間の確保、勤務先からの理解
	教育現場への転職	関心が低い
	関与による個人の期待	ノウハウの獲得、キャリアアップ
	制度の認知度	認知度が低い
求職者	教育現場への関心 (兼業・副業)	関心が高い
	兼業・副業への懸念	時間の確保、勤務先の理解、自身のスキルの活用場
	教育現場への転職	関心が低い
	転職の懸念	給与、職場環境、自身のスキル活用場
	制度の認知度	認知度が低い

主要なアンケート結果サマリー

- ✓ 民間企業、民間企業に勤務している従業員の視点では、教育現場への関与の関心は低い。
- ✓ 一方で、ある特定の転職サイトに登録している求職者の視点では、兼業・副業での関与であれば、教育現場への関与の関心は高い。
- ✓ 兼業・副業での関与の場合の懸念点としては、時間の確保と勤務先からの理解という回答が多い。
- ✓ 転職での関与の場合の懸念点としては、給与、職場環境、自身のスキル活用の有無の3点であった。
- ✓ 民間企業、民間企業に勤務している従業員、求職者の全視点で特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度が低い。

※制度の認知度 ~ 特別免許状及び特別非常勤講師制度の認知度を指す

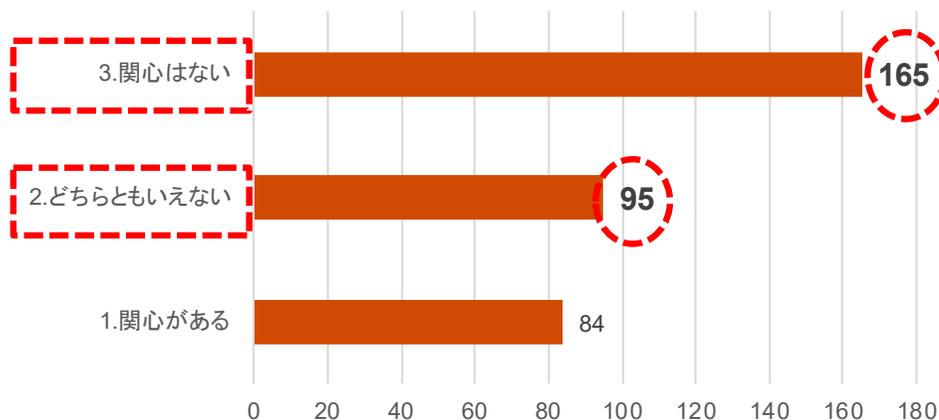
2.1 調査結果サマリー(民間事業者)

■教育現場への関与の関心:

76%の民間事業者が教育現場への関与の関心がない、または、どちらともいえないと回答しており、教育現場への関与に対する関心は薄い。

■Q1.小・中学校、高校の教員について、企業として関与することに関心はありますか。

関心はないと回答した企業は165件(48%)となった。“どちらともいえない”を含めると260件(76%)となった。
“関心がある”層は84件(24%)。



■以下、民間事業者へのインタビューより示唆を抽出

- ✓ 大企業で教育事業を行っていない事業者に関しては、本業との関連性が低いため、教育現場への関与に関して積極的な姿勢ではない
- ✓ 大企業で教育事業を一部行っている事業者は、提供している教育サービスとの関連性で、有償で提供している
- ✓ 兼業・副業を積極的に採用している企業においては、本業に支障がないことを前提に個人の判断で教育現場への関与を認めている
- ✓ 中小企業で教育事業を行っていない事業者に関しては、本業との関連性が低い、及び、人材不足のため、教育現場への関与は積極的ではない

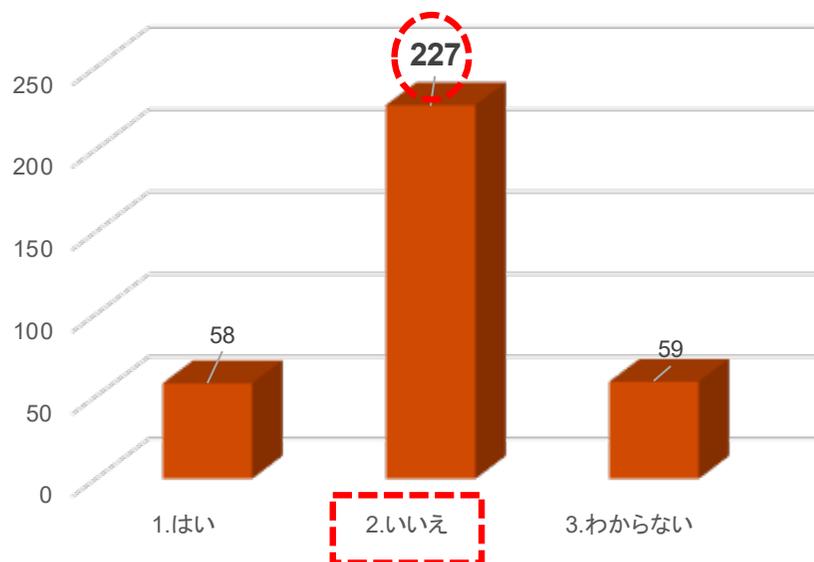
2.1 調査結果サマリー(民間事業者)

■教育現場への関与の実態:

教育現場への社会人活用として従業員の派遣に取り組まれている割合は17%程度で、最も多い派遣形態が、特別講師(有償)、兼業・副業、特別講師(無償)が上位の回答結果となった。インタビュー結果より、特に公立の小・中・高校は、ボランティアでの学校現場への関与を求められることが多くあり、関与に躊躇しているケースも見受けられる。

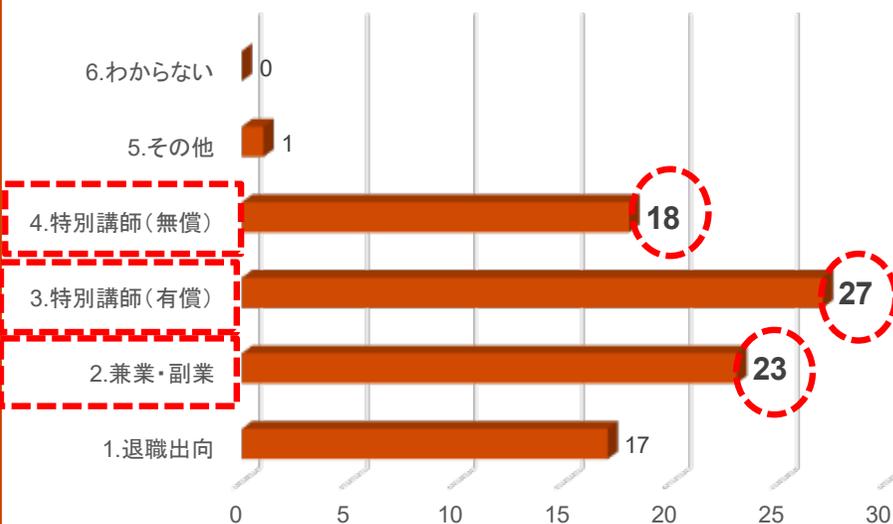
■Q2.教育現場の社会人活用として、従業員の派遣等、すでに取り組まれている活動はありますか？

“はい”は58件(17%)、(いいえと回答があった件数は、227件(66.0%)となった。



■Q3.教育現場の社会人活用として、従業員の派遣に取り組まれている場合、どのような活動形態かご回答ください。

“3.特別講師(有償)”27件(46.6%)、“2.兼業・副業”23件(39.7%)、“4.特別講師(無償)”18件(31%)の順に多かった。



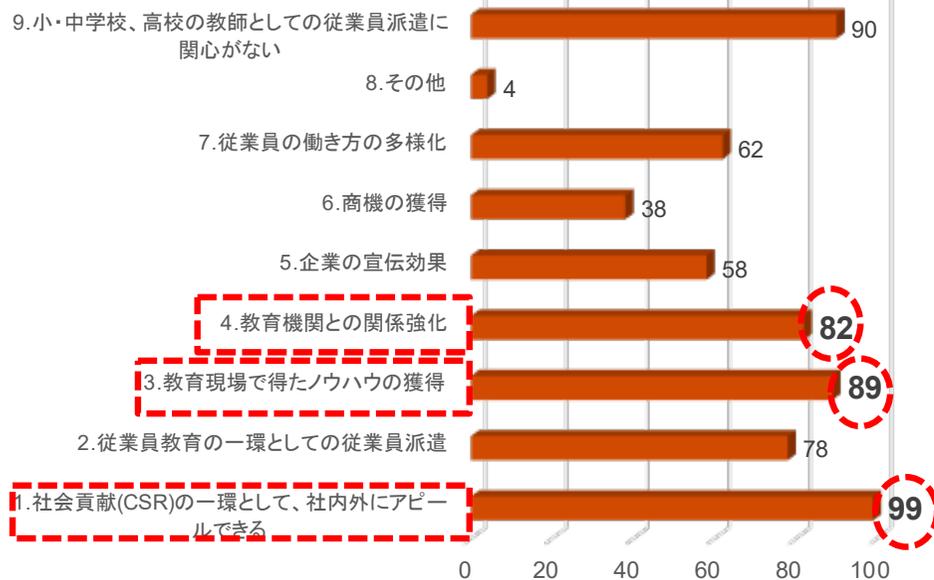
2.1 調査結果サマリー(民間事業者)

■教育現場への関与による企業の期待:

教育現場への関与による企業の期待としては、CSRでの社内外のアピール、教育現場で得たノウハウの獲得、教育機関との関係強化の3つが上位の回答結果となった。また、社会人活用促進のために企業が期待することとして、兼業・副業での関与の許容が上位の回答結果となった。

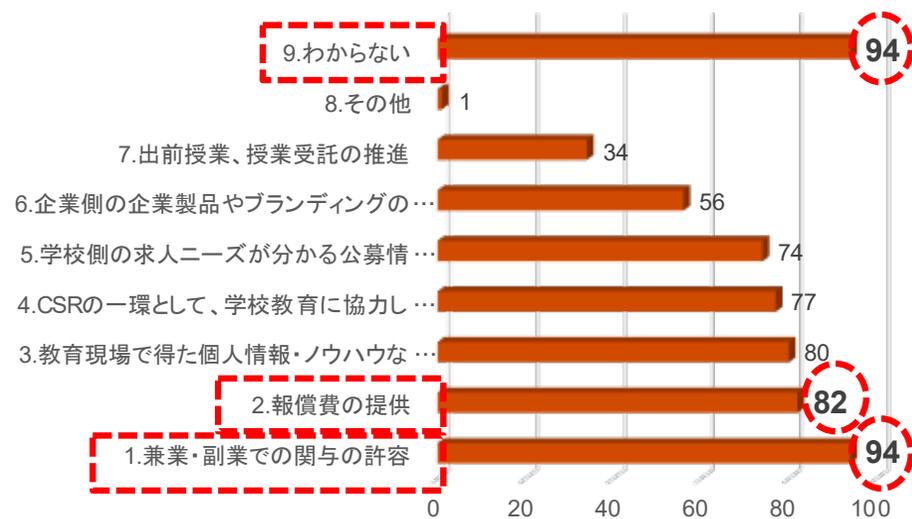
■Q4.小・中学校、高校で教員として、企業が関与した場合、期待することを3つまでご回答ください。

“社会貢献(CSR)の一環として、社内外にアピールできる”99件(28.8%)、“小・中学校、高校の教師としての従業員派遣に関心がない”90件(26.2%)、“教育現場で得たノウハウの獲得”89件(25.9%)の順に多かった。



■Q5.教育現場の社会人活用を促進するために、企業に対して政府や学校等でサポートすべき点はあるかをご回答ください。

“1.兼業・副業での関与の許容”94件(27.3%)、“9.わからない”94件(27.3%)、“2.報償費の提供”82件(23.8%)の順に多かった。



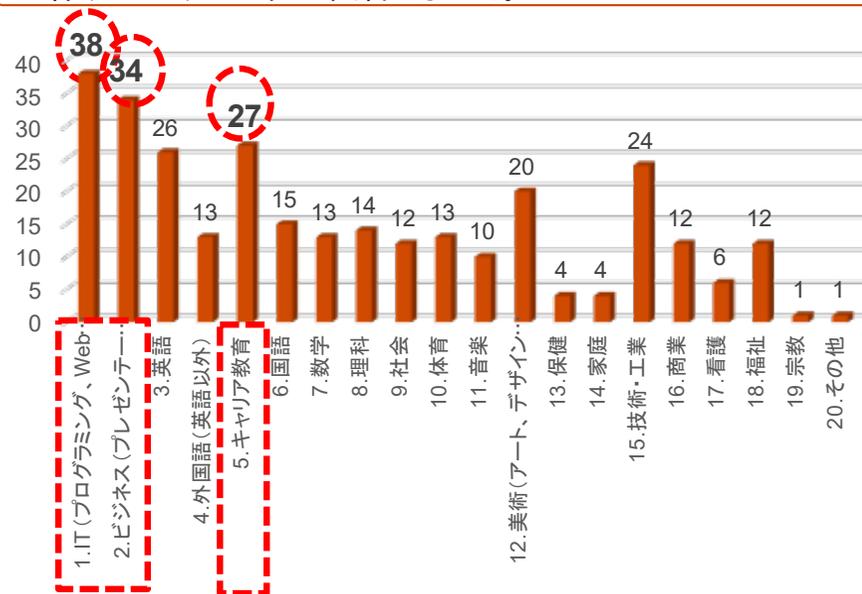
2.1 調査結果サマリー(民間事業者)

■教育現場に提供できる教育・期待する教育:

企業が関与した場合に提供できる教育としては、IT関連、ビジネススキル関連、キャリア教育が上位の回答となった。また、企業の視点で社会で活躍する人材を育成する上で、組み込んでおいた方がよい教育は、問題解決力、ロジカルシンキング、プレゼンテーションが上位の回答結果となった。

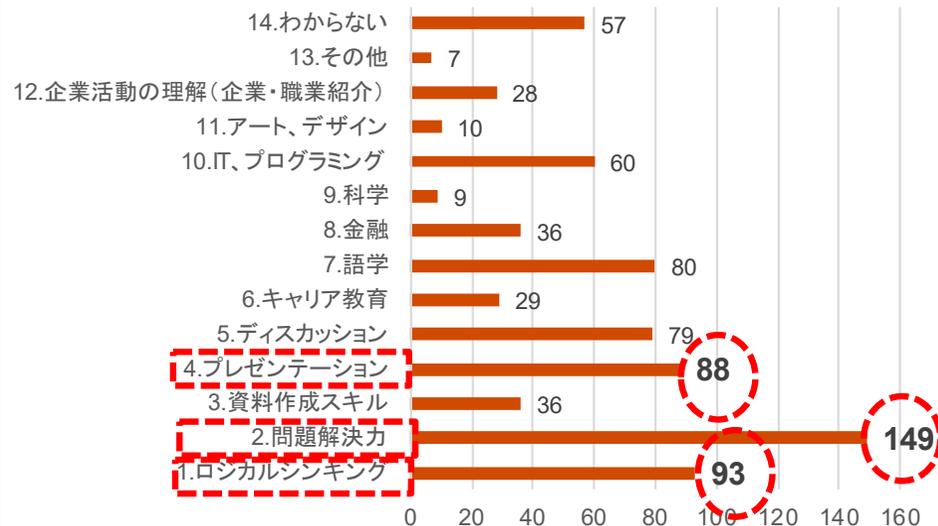
■Q6.小・中学校、高校で教員として、企業が関与した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか。

IT関連38件(45.2%)、ビジネス(プレゼンテーション・ディスカッション・ロジカルシンキング、金融等)34件(40.5%)、キャリア教育27件(32.1%)が上位の回答となった。



■Q7.企業の視点で、社会で活躍する人材を育てる上で、小・中学校、高校の教育に組み込んでおいた方がよい教育内容は、どのようなものがあるかを、3つまでご回答ください。

“2. 問題解決力” 149件(43.3%)、“1. ロジカルシンキング” 93件(27.0%)、“4.プレゼンテーション” 88件(25.6%)の順に多かった。



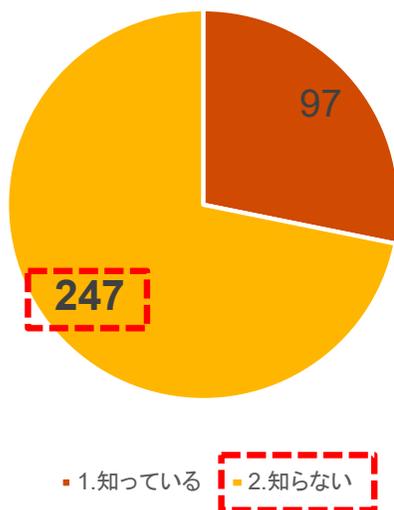
2.1 調査結果サマリー(民間事業者)

■ 特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度：

教企業が関与した場合に提供できる教育としては、IT関連、ビジネススキル関連、キャリア教育が上位の回答となった。また、企業の視点で社会で活躍する人材を育成する上で、組み込んでおいた方がよい教育は、問題解決力、ロジカルシンキング、プレゼンテーションが上位の回答結果となった。

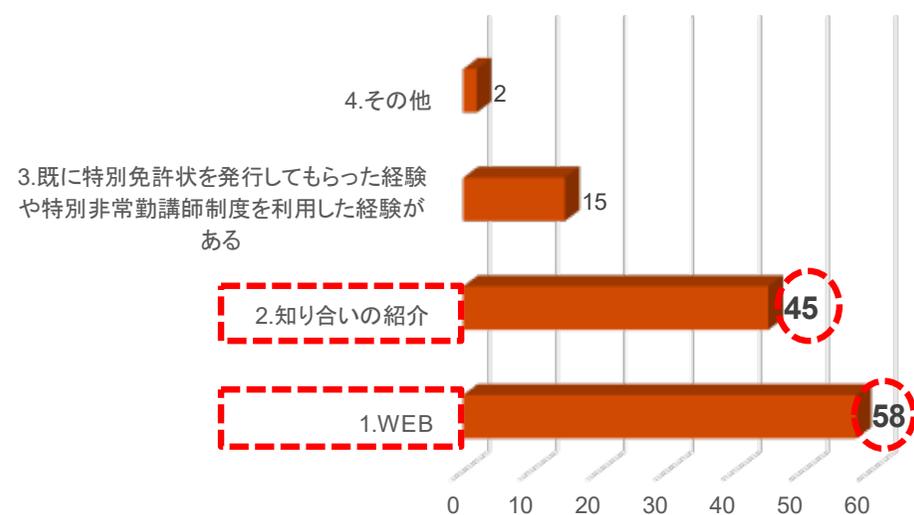
■Q8.教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

最も多い回答として、“知らない” 247件 (71.8%)という結果となった。



■Q9.特別免許状、特別非常勤講師制度という制度を、どの情報媒体を通して知りましたか？

“1.WEB” 58件 (59.8%)、“2.知り合いの紹介” 45件 (46.4%)の順に多かった。



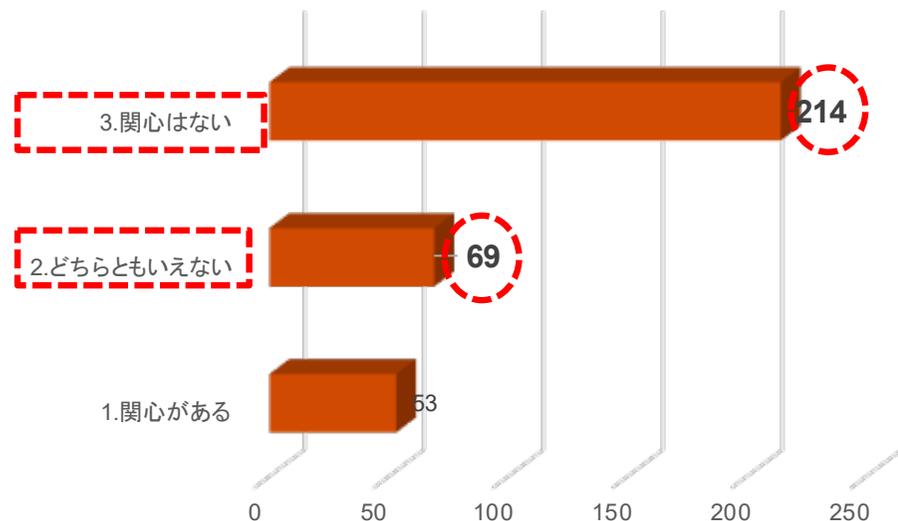
2.2 調査結果サマリー(民間事業者の従業員)

■教育現場への関与の関心(兼業・副業):

兼業・副業で教育現場で働くことに対して、“関心はない”、“どちらともいえない”と回答した結果が、**84.2%**となり、教育現場への関与の関心が低いといえる。兼業・副業で勤務することへの懸念点として、“特になし”に続いて、“時間確保”、“現在の勤務先からの理解”、“自身のスキルを活用できる現場があるか”という回答結果となった。

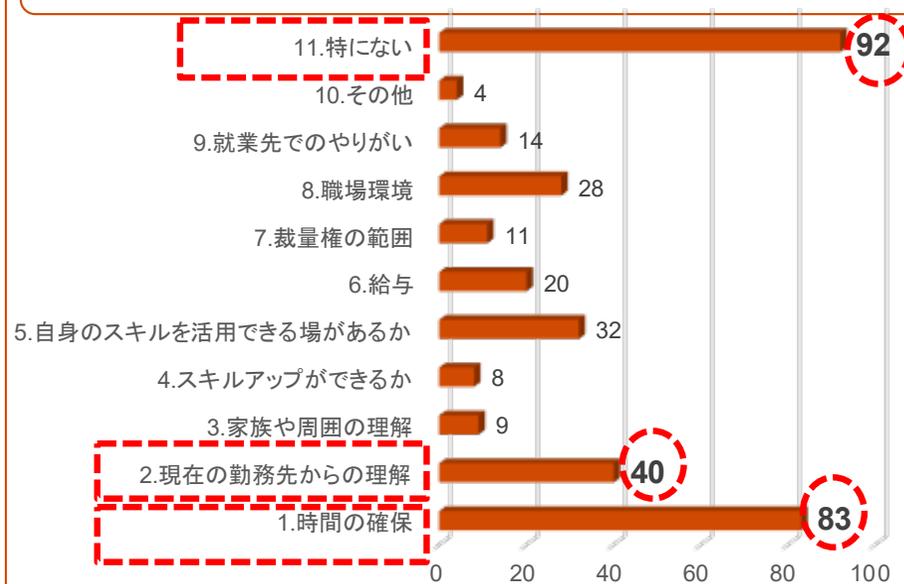
■Q1.あなたは小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心はありますか？

「関心はない」が214件(63.7%)、「どちらともいえない」が69件(20.5%)、「関心がある」が53件(15.8%)の順に多かった。



■Q2.小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点を教えてください。

「特になし」が92件(43.0%)、「時間の確保」が83件(38.8%)、「現在の勤務先からの理解」が40件(18.7%)の順に多かった。



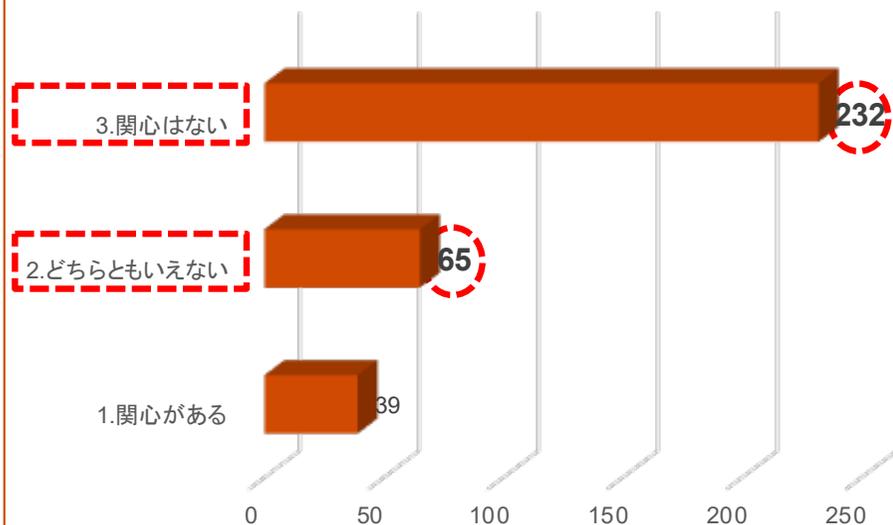
2.2 調査結果サマリー(民間事業者の従業員)

■教育現場への関与の関心(転職):

教員として転職することに対して、“関心はない”、“どちらともいえない”と回答した結果が、**88%**となり、教育現場への関与の関心が低いといえる。転職することへの懸念点として、“給与”、“自身のスキルを活用できる現場があるか”、“家族や周囲の理解”が上位の回答結果となった。

■Q3.あなたは、小・中学校、高校(教育現場)へ教員として転職することに関心がありますか？

「関心はない」が232件(69%)、「どちらともいえない」が65件(19.3%)、「関心がある」が39件(11.6%)の順に多かった。



■Q4.小・中学校、高校へ教員として転職するうえで、何が懸念点となりますか？(関心がある方の回答)

「給与」が17件(43.6%)、「自身のスキルを活用できる現場があるか」が14件(35.9%)、「家族や周囲の理解」が13件(33.3%)の順に多かった。



2.2 調査結果サマリー(民間事業者の従業員)

■教育現場への期待:

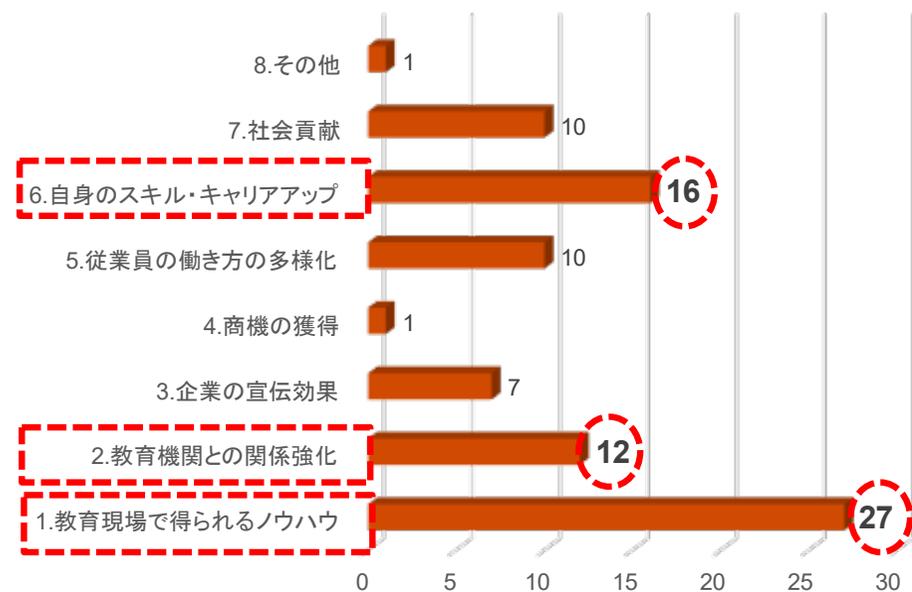
教育現場の関与に期待することは、教育現場で得られるノウハウ50.9%、スキル・キャリアアップ30.2%という回答結果となった。

■教育現場に期待する教育:

問題解決力、ディスカッションが上位の回答結果となった。

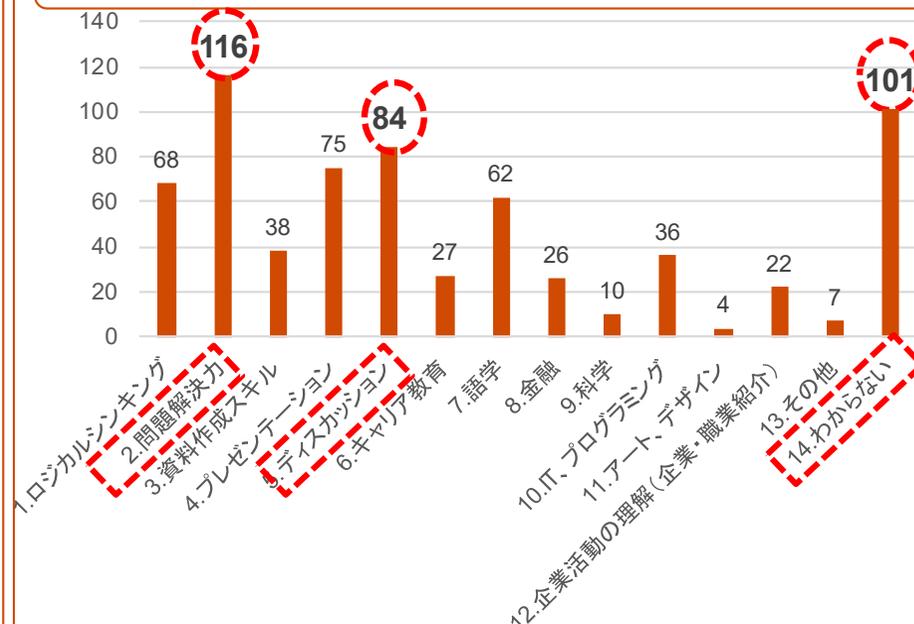
■Q5.小・中学校、高校の教員として関与した場合、教育現場で期待することをご回答ください。

「教育現場で得られるノウハウ」が27件(50.9%)、「自身のスキル・キャリアアップ」が16件(30.2%)、「教育機関との関係強化」が12件(22.6%)の順に多かった。



■Q6.社会人の視点で、社会で活躍する人材を育てる上で、小・中学校、高校の教育に組み込んでおいた方がよい教育内容は、どのようなものがあるかをご回答ください。

「問題解決力」が116件(34.5%)、「わからない」が101件(30.1%)、「ディスカッション」が84件(25%)の順に多かった。



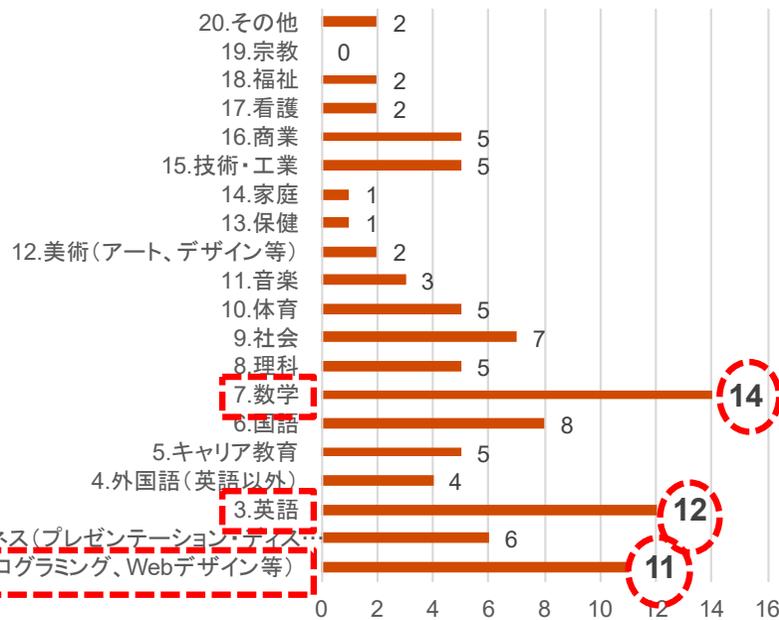
2.2 調査結果サマリー(民間事業者の従業員)

■教育現場に提供できる教育:

社会人が関与した場合に提供できる教育としては、数学、社会、英語という回答結果が上位となった。

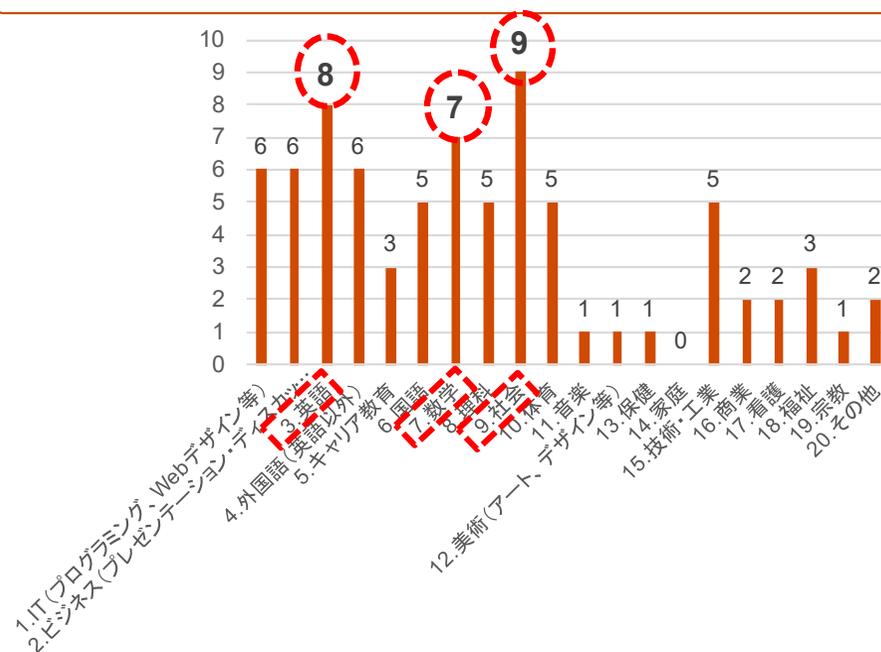
■Q7.小・中学校、高校で教員として「兼業・副業」で勤務した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか？

数学が14件(26.4%)、英語が12件(22.6%)、IT(プログラミング、Webデザイン等)が11件(20.8%)の順に多かった。



■Q8.小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか？

「社会」が9件(23.1%)、「英語」が8件(20.5%)、「数学」が7件(17.9%)の順に多かった。



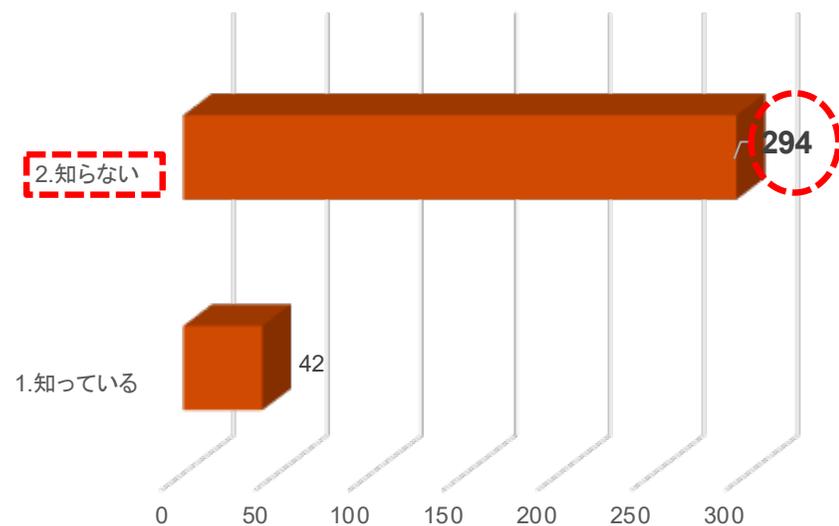
2.2 調査結果サマリー(民間事業者の従業員)

■ 特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度:

特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度として、“知らない”という回答が**87.5%**にも上り、認知度としては非常に低い。

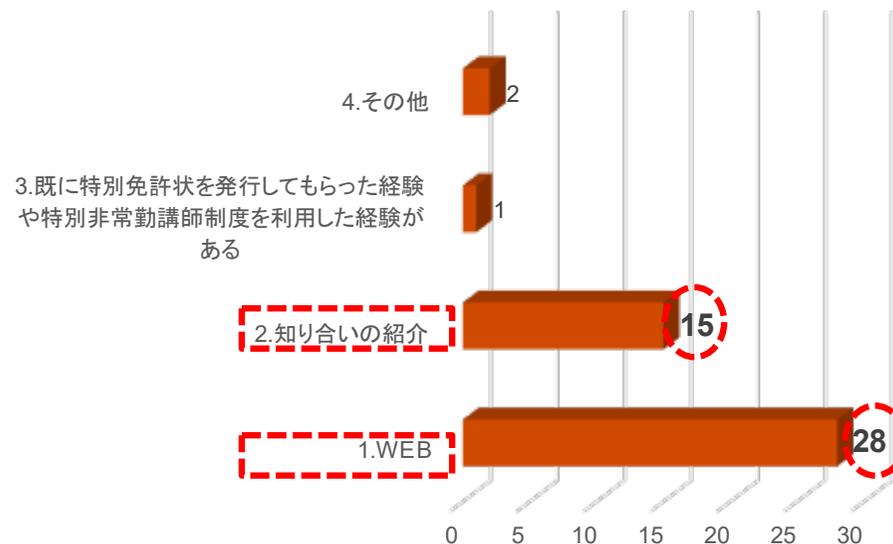
■Q9.教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

「知らない」が294件(87.5%)、「知っている」が42件(12.5%)という結果になった。



■Q10.特別免許状、特別非常勤講師制度という制度を、どの情報媒体を通して知りましたか？

WEBが28件(66.7%)、知り合いの紹介が15件(35.7%)と続く結果になった。



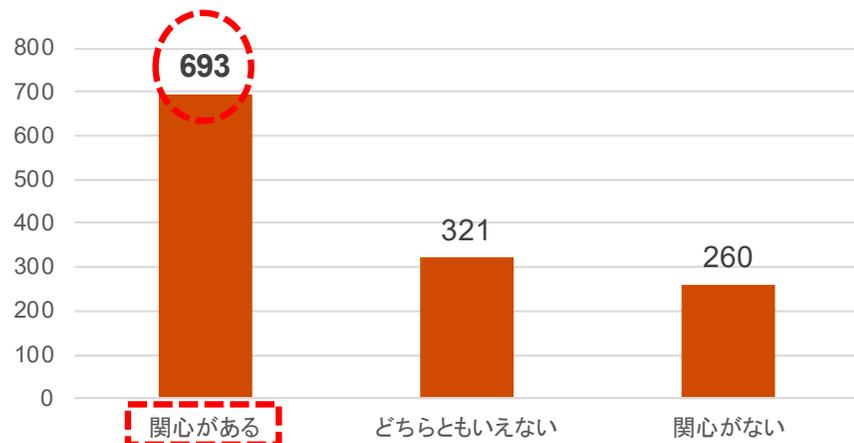
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■教育現場への関与の関心(兼業・副業):

転職サイトに登録している求職者で、教員として兼業・副業で働くことに、“関心がある”と回答した結果が**54.4%**と高い結果となった。「兼業・副業」で勤務することの懸念としては、“時間の確保(74%)”、“現在の勤務先からの理解(43%)”、“自身のスキルを活用できる場があるか(34%)”の上位の回答結果となった。

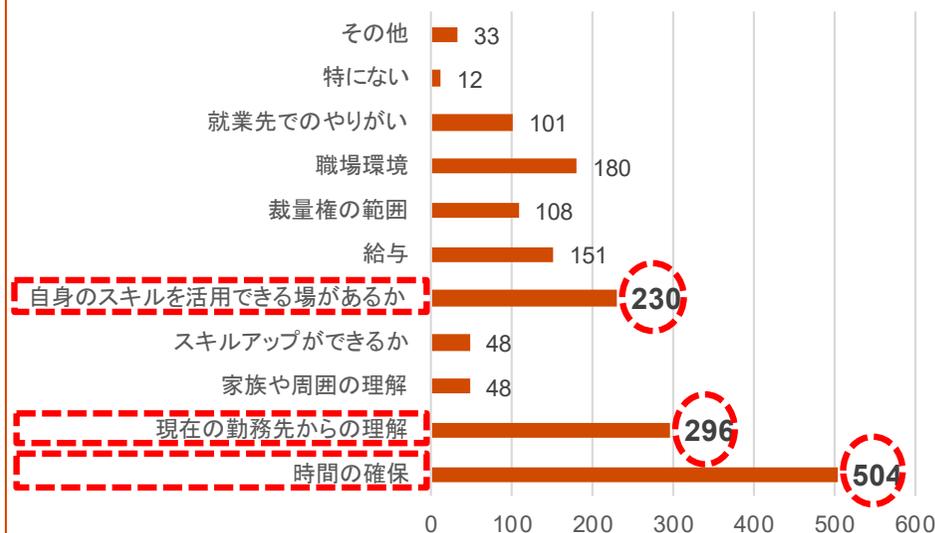
■Q1.あなたは小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心はありますか？

「関心がある」が693件(54.4%)、「どちらともいえない」が321件(25.2%)、「関心がない」が260件(20.4%)という結果となった。



■Q2.小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点を教えてください。

「時間の確保」が504件(74%)、「現在の勤務先からの理解」が296件(43.4%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が230件(33.8%)の順に多かった。



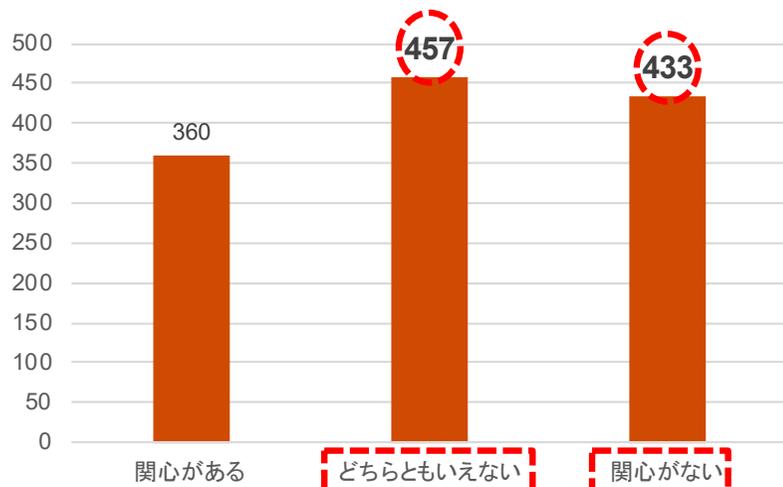
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■教育現場への関与の関心(転職):

転職サイトに登録している求職者で、転職して教員として働くことに、“関心がない”、“どちらともいえない”と回答した結果が**72%**と高い結果となった。「転職」することの懸念としては、“給与(55%)”、“職場環境(42%)”、“自身のスキルを活用できる場があるか(41%)”等の上位の回答結果となった。

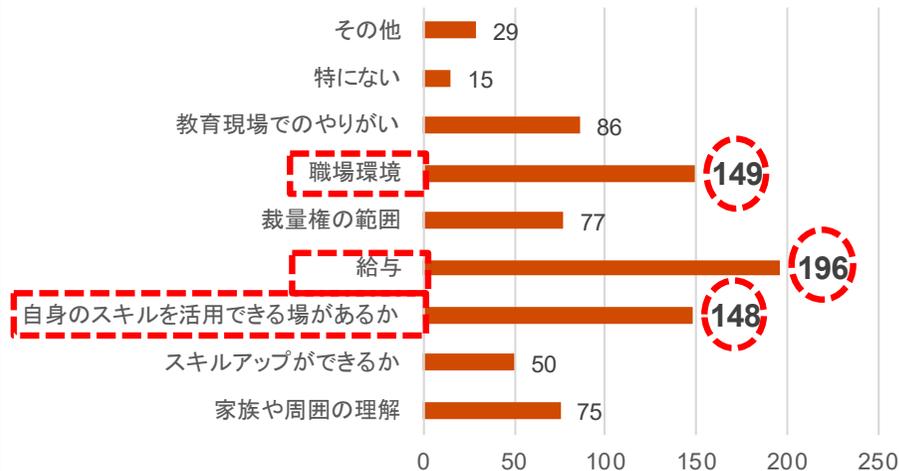
■Q3.小・中学校、高校へ教員として転職することに関心がありますか。

「どちらともいえない」が457件(36.7%)、「関心がない」が433件(34.6%)、「関心がある」が360件(28.8%)の順に多かった。



■Q4.小・中学校、高校へ教員として転職するうえで、何が懸念点となりますか。(複数回答可、3つまで)※関心がある方の回答

「給与」が196件(54.6%)、「職場環境」が149件(41.5%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が148件(41.2%)の順に多かった。



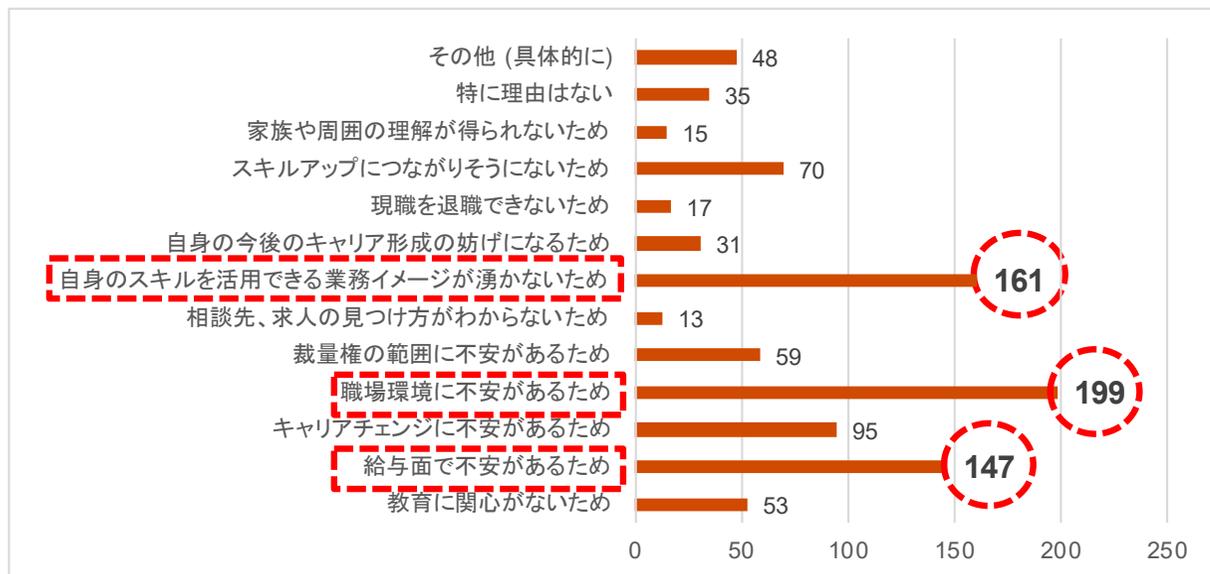
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■教育現場への転職時の懸念点:

転職サイトに登録している求職者で、転職して教員として働く懸念点は、「職場環境に不安があるため」が199件(46.1%)、「自身のスキルを活用できる業務イメージが湧かないため」が161件(37.4%)、「給与面で不安があるため」が147件(34.1%)の順に多い回答結果となった。

■Q5. 小・中学校、高校へ教員として転職する懸念点を教えてください。(複数回答可、3つまで) ※関心がない方の回答

「職場環境に不安があるため」が199件(46.1%)、「自身のスキルを活用できる業務イメージが湧かないため」が161件(37.4%)、「給与面で不安があるため」が147件(34.1%)の順に多かった。



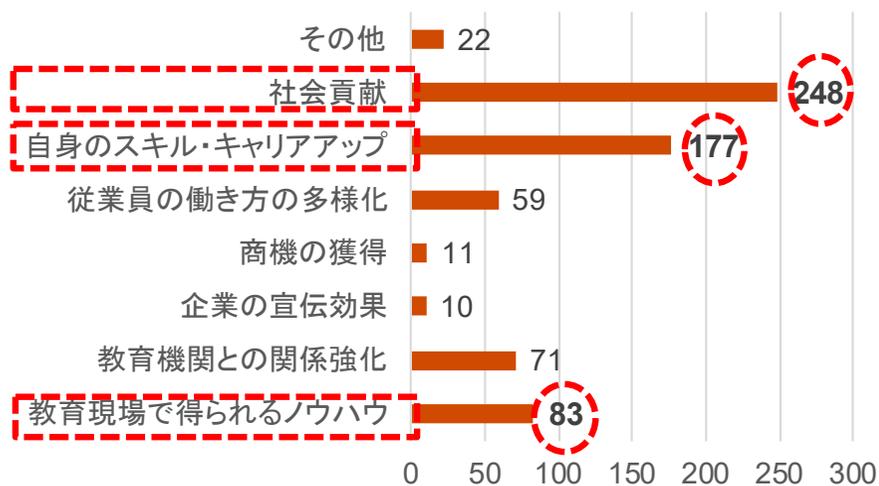
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■教育現場の関与に対する期待:

転職サイトに登録している求職者で、兼業・副業で関与した場合の期待としては、社会貢献(36%)、自身のキャリア・スキルアップ(26%)、教育現場で得られるノウハウ(12%)が上位の回答結果となった。

■Q6.小・中学校、高校の教員として「兼業・副業」で関与した場合、期待することをご回答ください。

「社会貢献」が248件(36.4%)、「自身のスキル・キャリアアップ」が177件(25.9%)、「教育現場で得られるノウハウ」が83件(12.2%)の順に多かった。



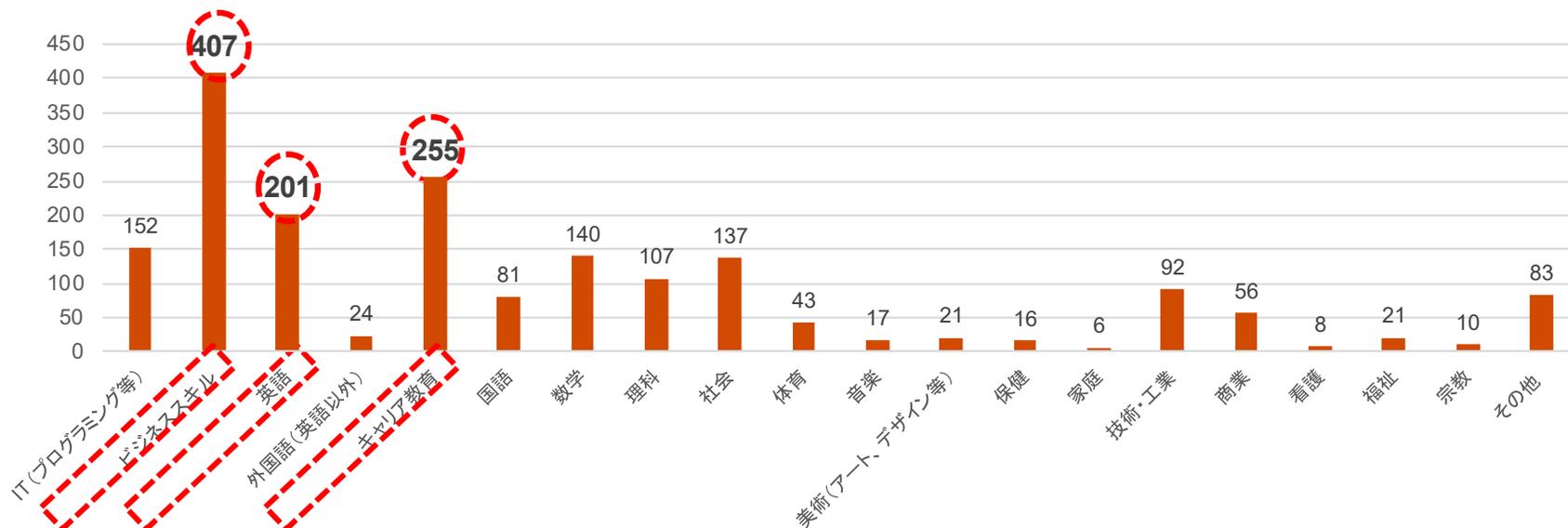
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■提供できる教育内容:

転職サイトに登録している求職者で、転職した場合に提供できる教育内容の上位は、ビジネススキル、次いでキャリア教育という回答結果となった。

■Q7. 小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を提供できるとお考えですか。(複数回答可)

「プレゼンテーション・ディスカッション等のビジネス系のスキル」が407件(59.8%)、「キャリア教育」が255件(37.4%)、「英語」が201件(29.5%)の順に多かった。



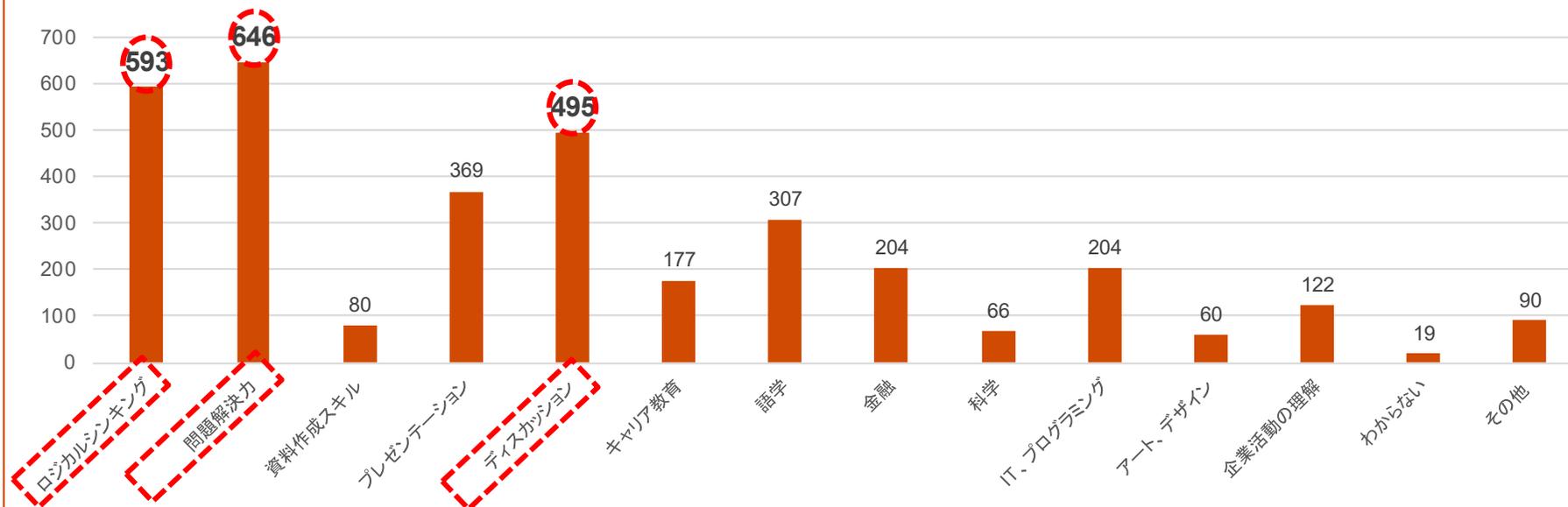
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■ 社会で活躍する人材を育成するために期待する教育内容:

転職サイトに登録している求職者で、小・中学校、高校に組み込んでおいた方がよいと思う教育内容については、問題解決力”(52%)、ロジカルシンキング(48%)、ディスカッション(40%)という回答結果となった。

■Q8.社会人の視点から、社会で活躍する人材を育てるうえで、小・中学校、高校に組み込んでおいた方がよいと思う教育内容は、どのようなものがあるかご回答ください。(複数回答可、3つまで)

「問題解決力」が646件(52%)、「ロジカルシンキング」が593件(47.8%)、「ディスカッション」が495件(40%)の順に多かった。



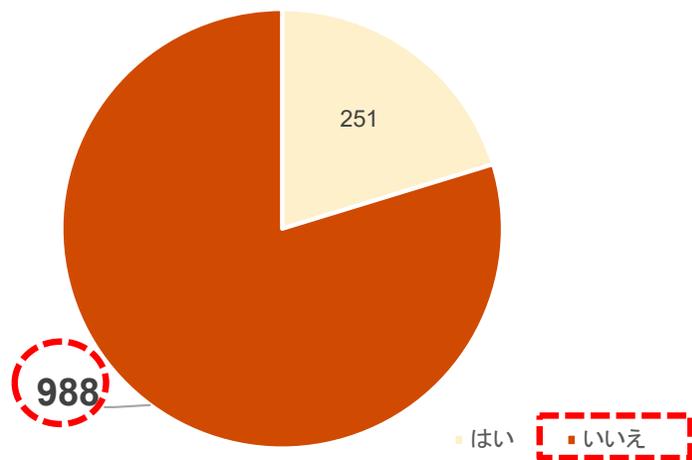
2.3 調査結果サマリー(求職者)

■ 特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度:

特別免許状、特別非常勤講師制度の認知度として、“いいえ(知らない)”という回答が80%にも上り、認知度としては非常に低い。

■Q9.小教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

「いいえ」が988件(79.7%)、「はい」が251件(20.26%)という結果となった。



3

Appendix

Appendix
3-1. 民間事業者の
アンケート結果

2.1 民間事業者の調査結果(アンケート)

■調査の目的

インターワイヤード社のモニター会員に対して、主に事業者による社員派遣等の教育現場の関与への興味の有無、派遣の方法、派遣の障壁、また、教員として働く手段である特別免許状の認知度等についてアンケートを実施。

■調査の結果

【アンケート回答者属性の概要】

アンケート調査の母集団(344)の内、会社役員・経営者が251(73%)、一般会社員93(27%)。

その中でも、経営企画、CSR担当の件数・割合は、それぞれ84(90.3%)、9(9.7%)という結果となった。

企業規模の観点では、従業員数1001以上の件数・割合44件(12.8%)と回答があり、中小～中堅企業に至るまで幅広く意識調査が可能となった。

2.1 民間事業者の調査結果(アンケート)

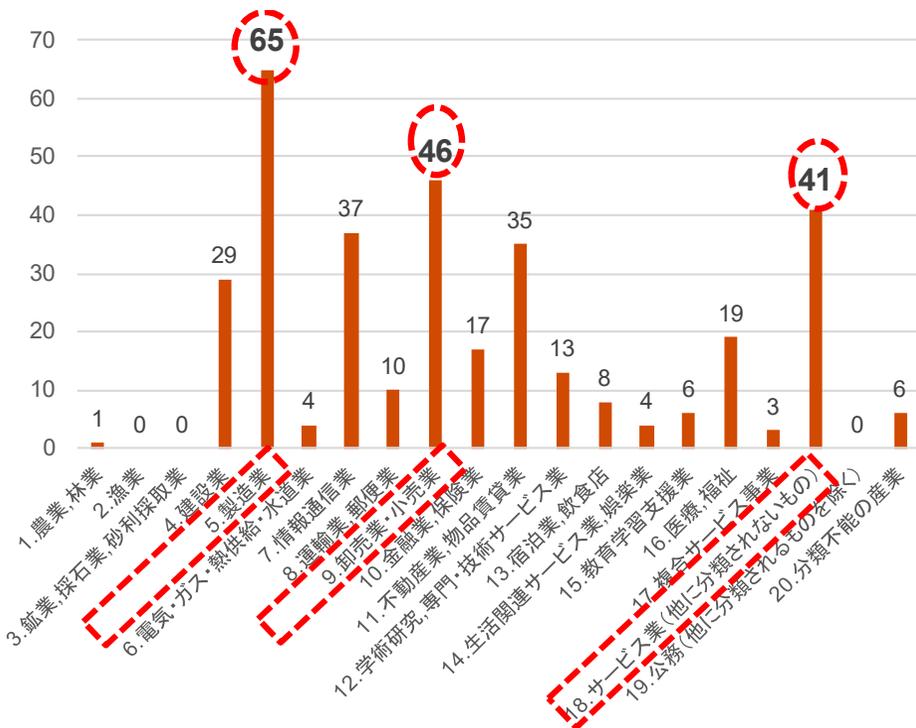
■調査の結果(主要なポイントを抜粋)

- ✓ **企業の教育現場への関与に対する関心は薄い。**小・中学校、高校の教員について、企業として関与することに関心はありますか。という設問に対して、関心はない、どちらともいえないといった回答が全体の75.6%となり、企業として教育現場に関与することに対して、関心が薄いことがわかる。
- ✓ 関心がない理由としては、特に理由がない、教員現場の社会人活用に関して考えたことがないため、スキル活用のイメージが湧かない、時間の確保が困難である、本業の妨げになるため、といった理由が上位に挙がっている。
- ✓ 企業の教育現場への関与に対する期待として、社内貢献としての社内外へのアピール、教育現場で得たノウハウの獲得、教育機関との関係強化が上位3点にあがっている。
- ✓ 教育現場の社会人活用を促進するための政府や学校等のサポートとして、兼業・副業での関与の許容、報償費の提供、教育現場で得た個人情報・ノウハウなどの利用が上位3点にあがっている。
- ✓ 教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度の認知度に関しては、71.8%が知らないとの回答であった。

3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細)(1/15)

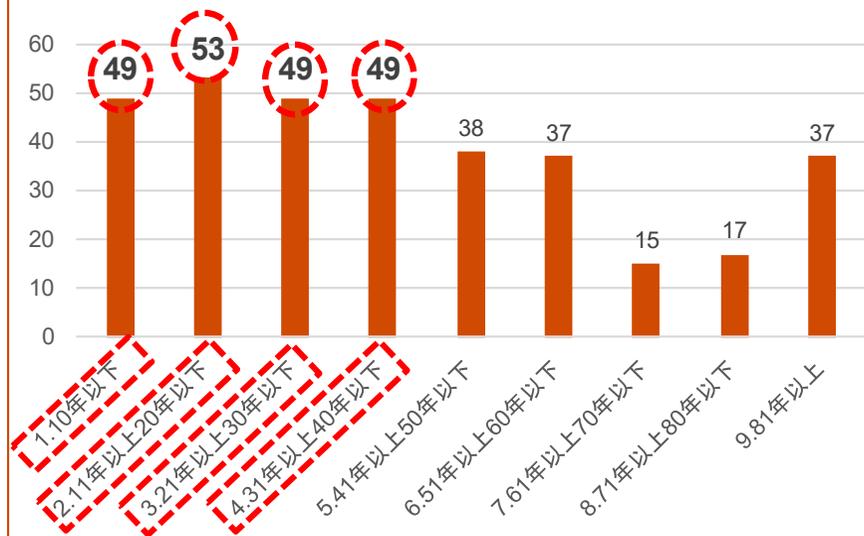
■Q1.業種をご回答ください。

母集団344のうち、製造業:65(18.9%)、卸売業・小売業:46(13.4%)、サービス業(他に分類されないもの):41(11.9%)の順に回答数が多い。



■Q2.設立してからの年数をご回答ください。

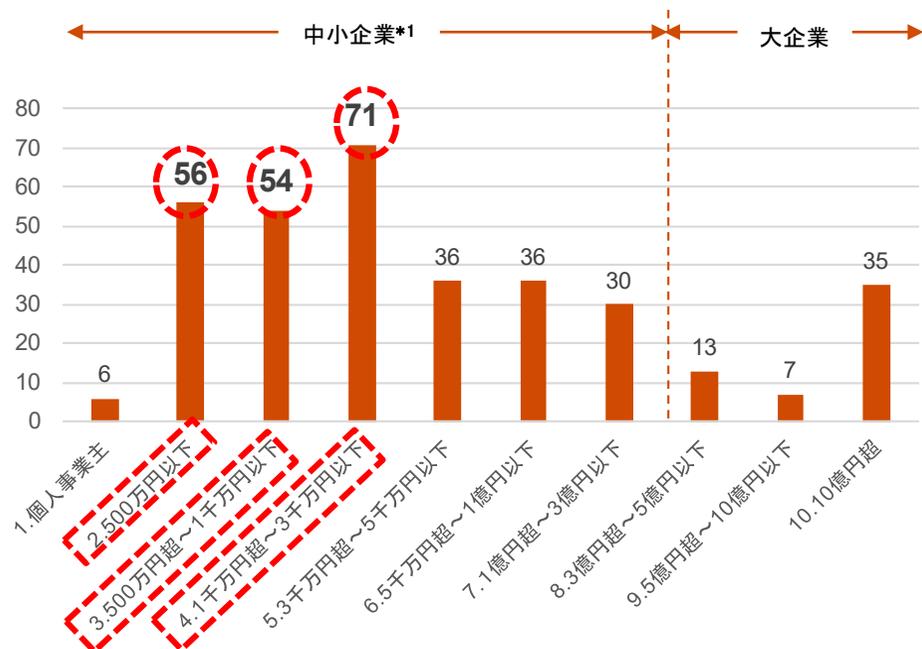
11年以上20年以下が53件(15.4%)、10年以下、21年以上30年以下、31年以上40年以下の三つが49件(14.2%)と回答数が多い。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (2/15)

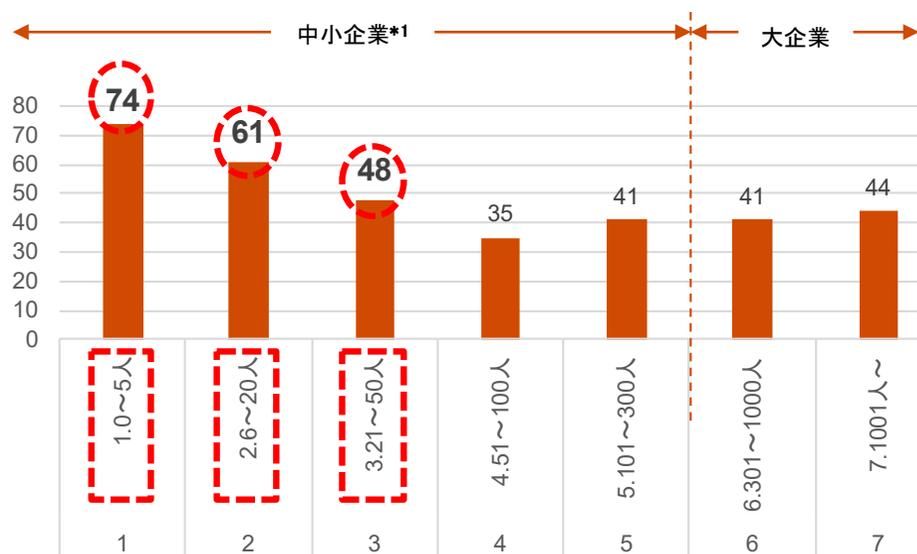
■Q3. 資本金の額をご回答ください。

母集団344のうち、1千万円超～3千万円以下が71 (20.6%)、500万円以下が56件 (16.3%)、500万円超～1千万円以下が54件 (15.7%) の順に回答が多かった。



■Q4. 従業員数をご回答ください。(派遣従業員等を含む常時雇用の従業員)

母集団344のうち、“0～5人”74件(21.5%)、“6～20人”61件(17.7%)、“21～50人”48件(14%)の順に回答が多かった。

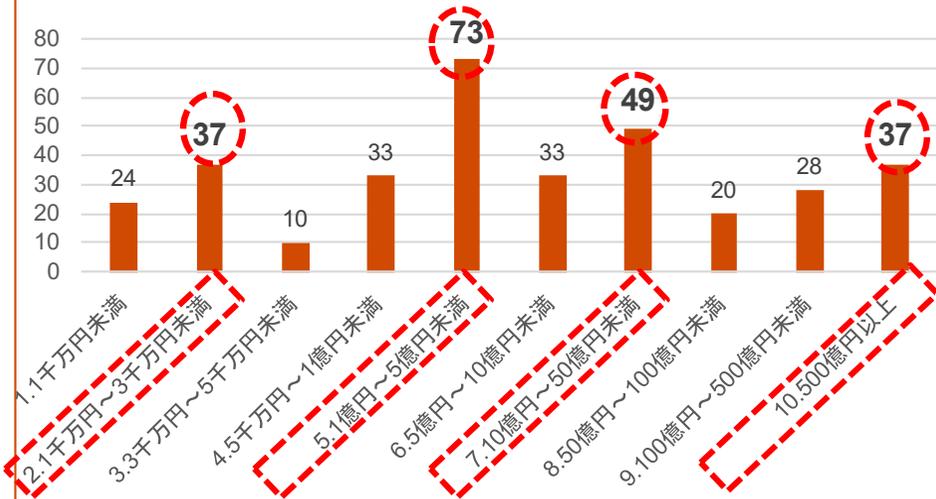


*1) 中小企業の分類は、「中小企業基本法第2条第1項」の「資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社」、「常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人」に則り記載した。

3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (3/15)

■Q5.年間の売上高をご回答ください。

1億円～5億円未満:73件(21.2%)、10億円～50億円未満:49件(14.2%)、1千万円～3千万円未満:37件(10.8%)、500億円以上:37件(10.8%)の順に多かった。



■Q6.本社所在地の都道府県をご回答ください。

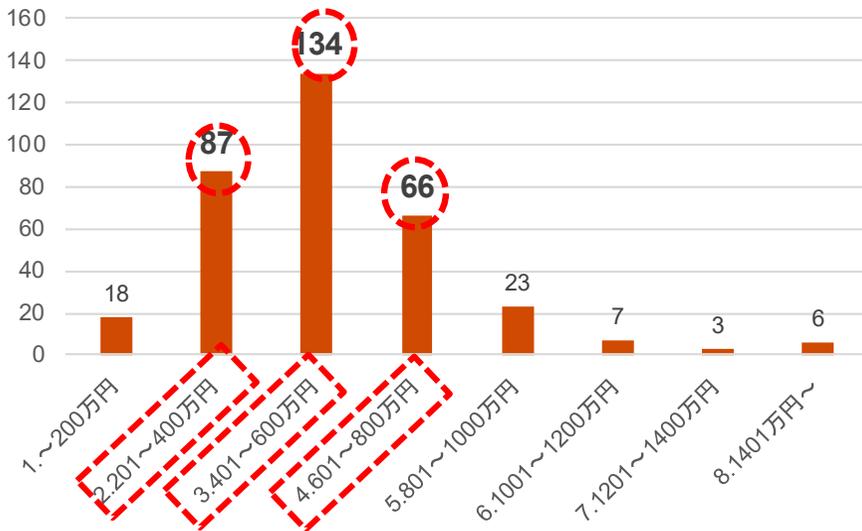
東京:122件(35.5%)、大阪:29件(8.4%)、神奈川:23件(6.7%)の順に多かった。

1.北海道	17	23.愛知県	16
2.青森県	2	24.三重県	1
3.岩手県	2	25.滋賀県	1
4.宮城県	3	26.京都府	2
5.秋田県	5	27.大阪府	29
6.山形県	0	28.兵庫県	11
7.福島県	3	29.奈良県	0
8.茨城県	1	30.和歌山県	1
9.栃木県	2	31.鳥取県	1
10.群馬県	6	32.島根県	1
11.埼玉県	11	33.岡山県	7
12.千葉県	9	34.広島県	3
13.東京都	122	35.山口県	4
14.神奈川県	23	36.徳島県	2
15.新潟県	4	37.香川県	6
16.富山県	2	38.愛媛県	6
17.石川県	1	39.高知県	1
18.福井県	1	40.福岡県	15
19.山梨県	1	41.佐賀県	1
20.長野県	3	42.長崎県	1
21.岐阜県	2	43.熊本県	5
22.静岡県	5	44.大分県	2
		45.宮崎県	2
		46.鹿児島県	1
		47.沖縄県	0

3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (4/15)

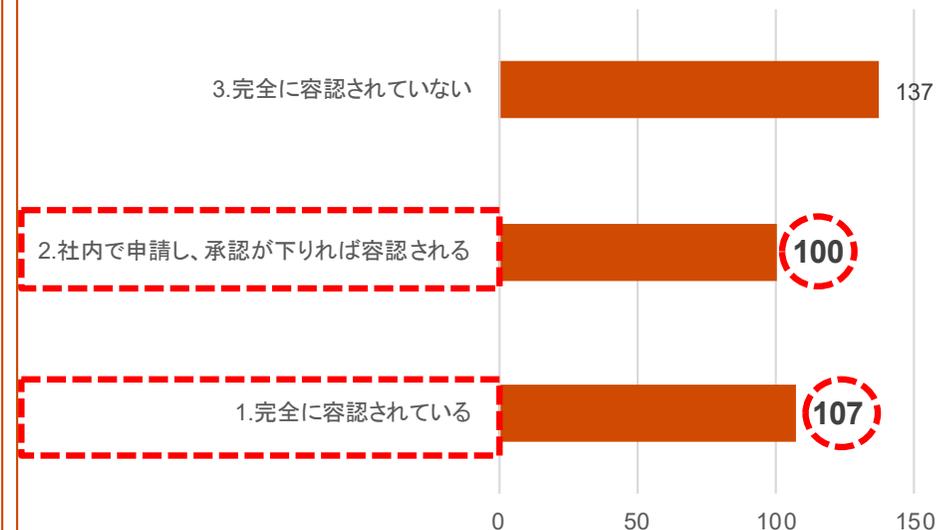
■Q7.従業員の平均年収をご回答ください。

401～600万円:134件(39%)、201～400万円:87件(25.3%)、601～800万円:66件(19.2%)という結果になった。



■Q8.自社内で「兼業・副業」を容認されておりますか？

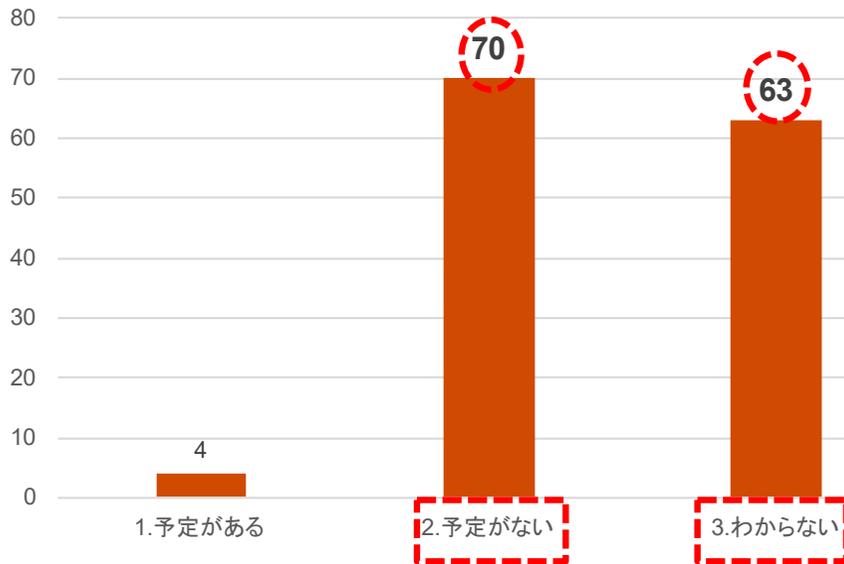
容認されている件数は207件(60.2%)、容認されていない件数は137件(39.8%)という結果になった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (5/15)

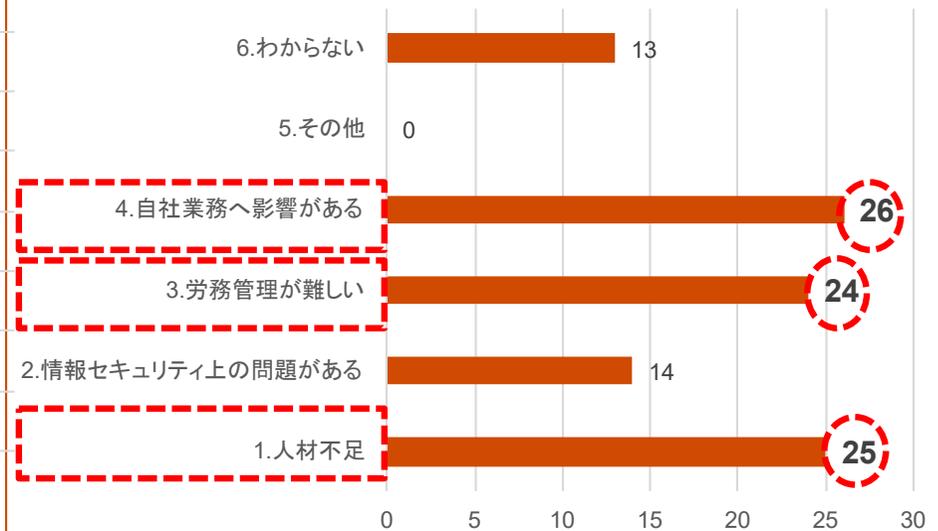
■Q9.自社内で兼業・副業の制度がない場合、今後、兼業・副業の制度を整備していく予定があるかをご回答ください。

今後も兼業・副業制度を整備していく予定がないと回答があった件数は70件(51.1%)、わからないが63件(46.0%)となった。



■Q10.自社内で兼業・副業の制度がなく、整備予定もない場合、制度が整備できない原因は、どのようなものがあるかをご回答ください。

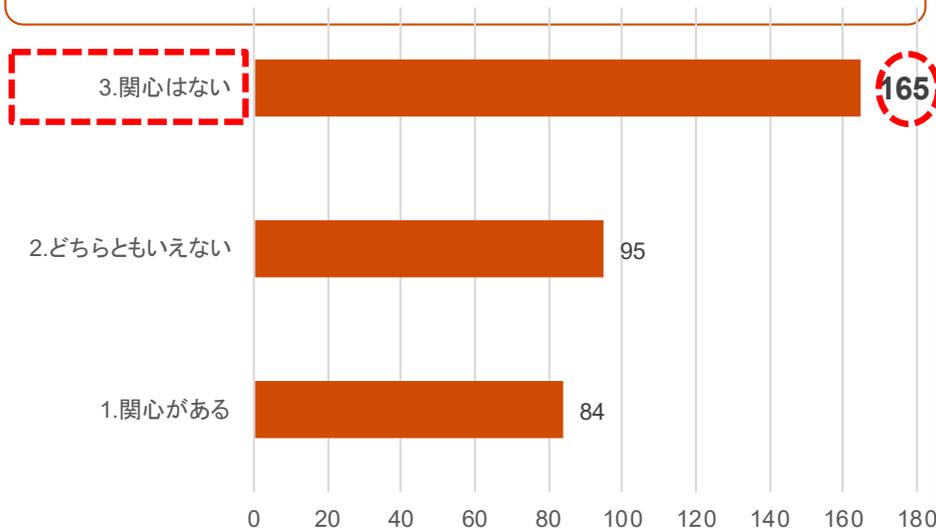
「4.自社での業務へのパフォーマンスへ影響する恐れがある」:26件(37.1%)、「1.そもそも人材不足のため、兼業・副業を許容できない」:25件(35.7%)、「3.労務時間管理が難しい」:24件(34.3%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (6/15)

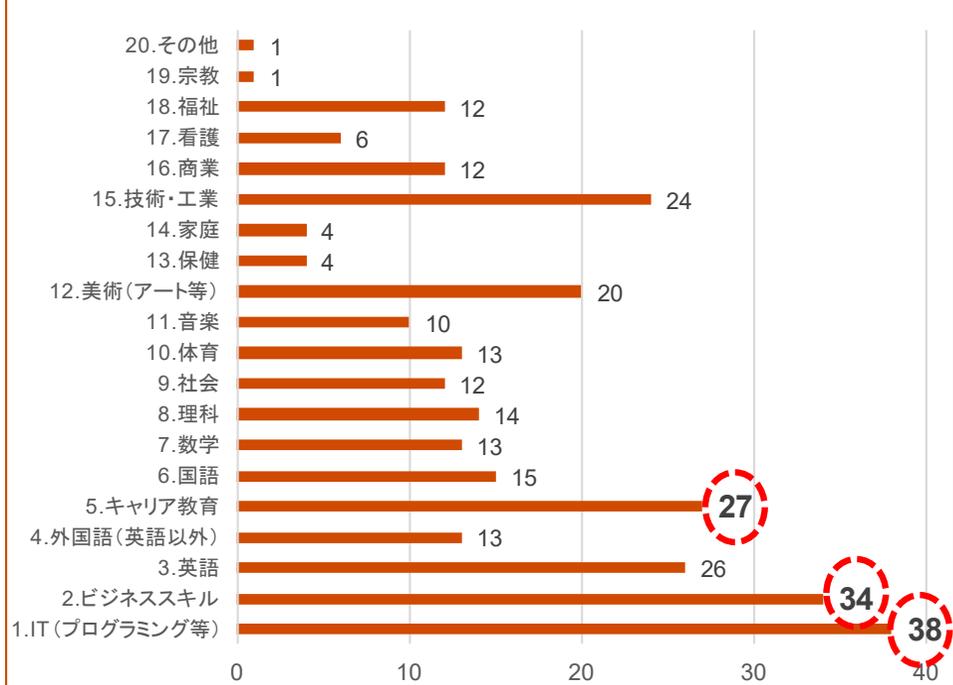
■Q11.小・中学校、高校の教員について、企業として関与することに興味はありますか。

“関心はない”が165件(48%)、“どちらともいえない”が95件(27.6%)、“関心がある”が84件(24.4%)の順に多かった。



■Q12.小・中学校、高校で教員として、企業が関与した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか。

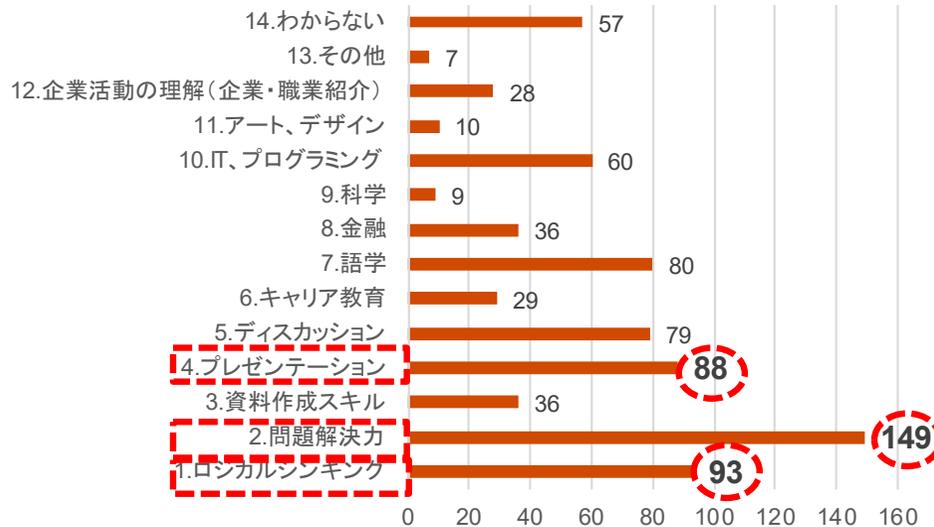
IT関連38件(45.2%)、ビジネス(プレゼンテーション・ディスカッション・ロジカルシンキング、金融等)34件(40.5%)、キャリア教育27件(32.1%)が上位の回答となった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (7/15)

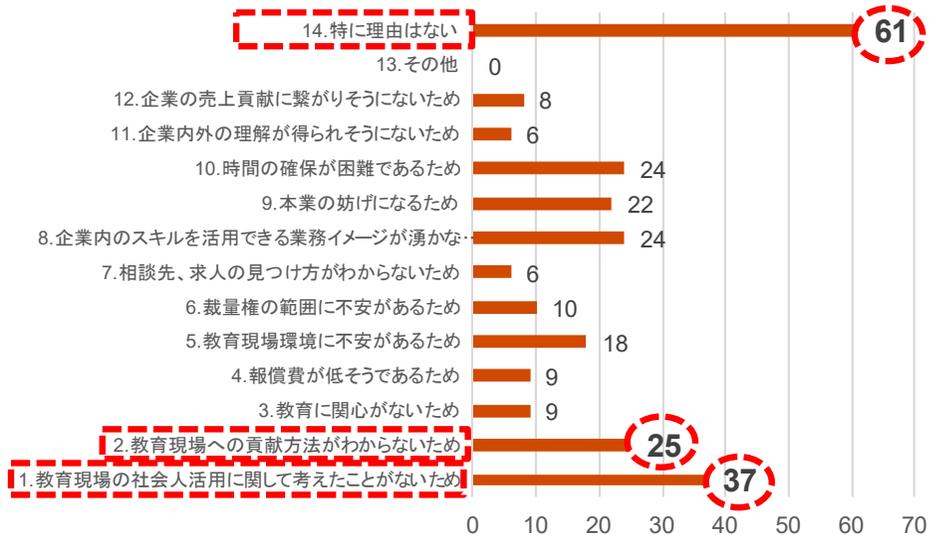
■Q13.企業の視点で、社会で活躍する人材を育てる上で、小・中学校、高校の教育に組み込んでおいた方がよい教育内容は、どのようなものがあるかを、3つまでご回答ください。

“2. 問題解決力” 149件(43.3%)、“1. ロジカルシンキング” 93件(27.0%)、“4.プレゼンテーション” 88件(25.6%)の順に多かった。



■Q14.小・中学校、高校へ教員として、企業が学校へ従業員を派遣することに関心がない理由を教えてください。3つまでご回答ください。

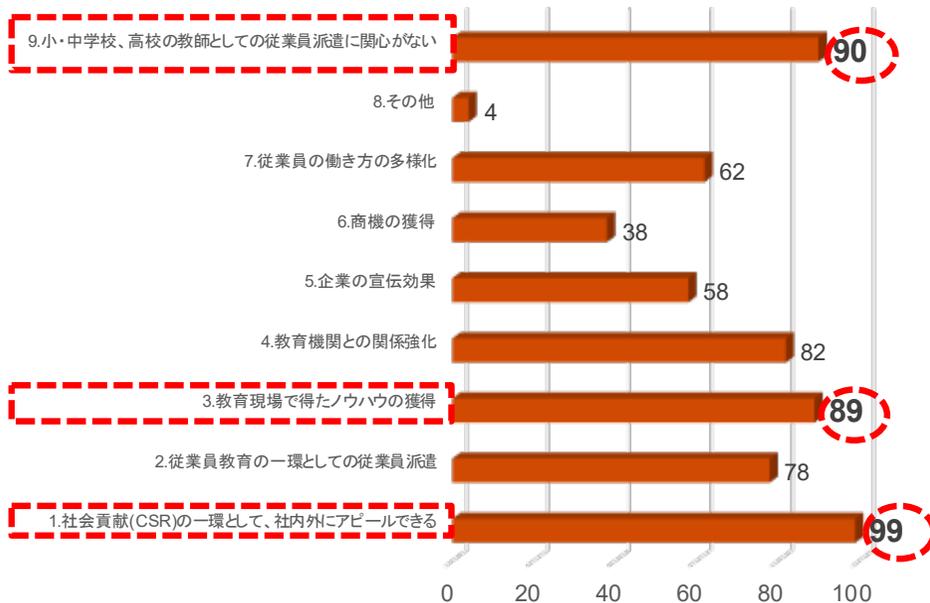
“特に理由がない” 61件(37.0%)、“1.教育現場の社会人活用に関して考えたことがないため” 37件(22.4%)、“2.教育現場への貢献方法がわからないため” 25件(15.2%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (8/15)

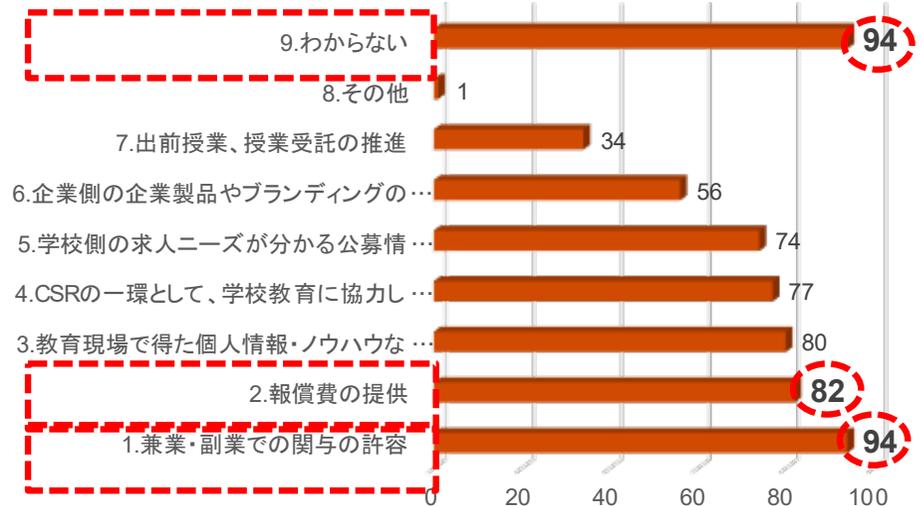
■Q15.小・中学校、高校で教員として、企業が従業員を学校へ派遣した場合、期待することを3つまでご回答ください。

“社会貢献(CSR)の一環として、社内外にアピールできる”99件(28.8%)、“小・中学校、高校の教師としての従業員派遣に関心がない”90件(26.2%)、“教育現場で得たノウハウの獲得”89件(25.9%)の順に多かった。



■Q16.教育現場の社会人活用を促進するために、企業に対して政府や学校等でサポートすべき点はあるかをご回答ください。

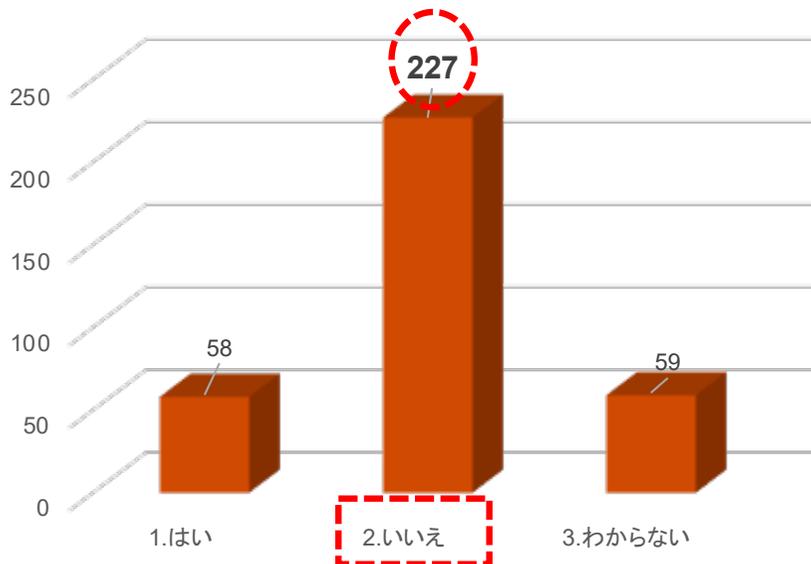
“1.兼業・副業での関与の許容”94件(27.3%)、“9.わからない”94件(27.3%)、“2.報償費の提供”82件(23.8%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (9/15)

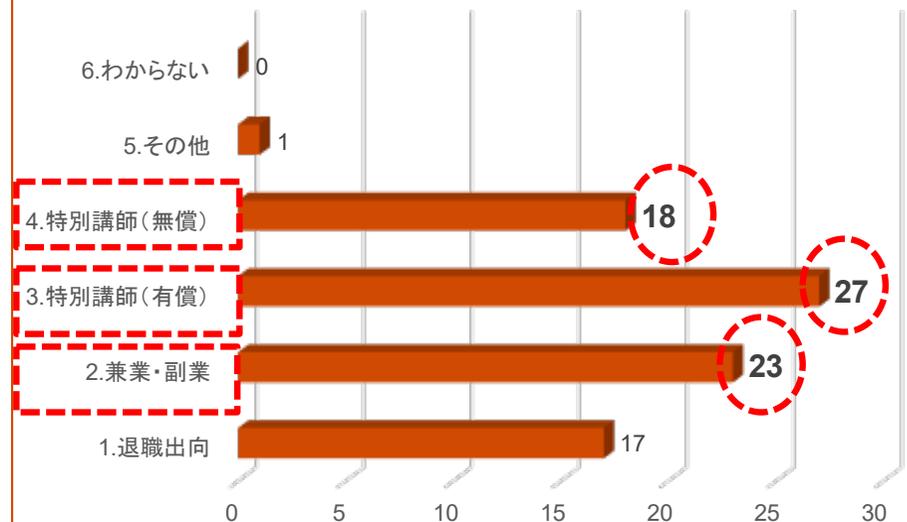
■Q17.教育現場の社会人活用として、従業員の派遣等、すでに取り組みられている活動はありますか？

“いいえ”が227件(66.0%)、“わからない”が59件(17.2%)、“はい”が58件(16.9%)の順に多かった。



■Q18.教育現場の社会人活用として、従業員の派遣に取り組まれている場合、どのような活動形態かご回答ください。

“3.特別講師(有償)”27件(46.6%)、“2.兼業・副業”23件(39.7%)、“4.特別講師(無償)”18件(31%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (10/15)

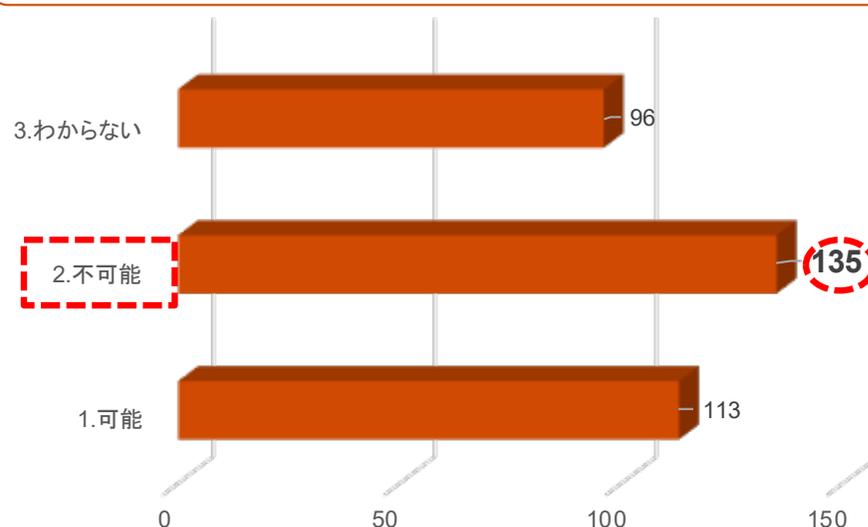
■Q19.従業員の派遣に取り組まれている場合、どこに連絡することで従業員の派遣を開始されたのかご回答ください。

“3.知り合いの教員(学校長含む)への連絡”24件(41.4%)、“1.学校への連絡”21件(36.2%)、“2.教育委員会への連絡”18件(31%)の順に多かった。



■Q20.教育現場の社会人活用として、従業員派遣を検討することが可能かをご回答ください。(退職出向、兼業・副業、特別講師〔有償〕、ボランティア含む)

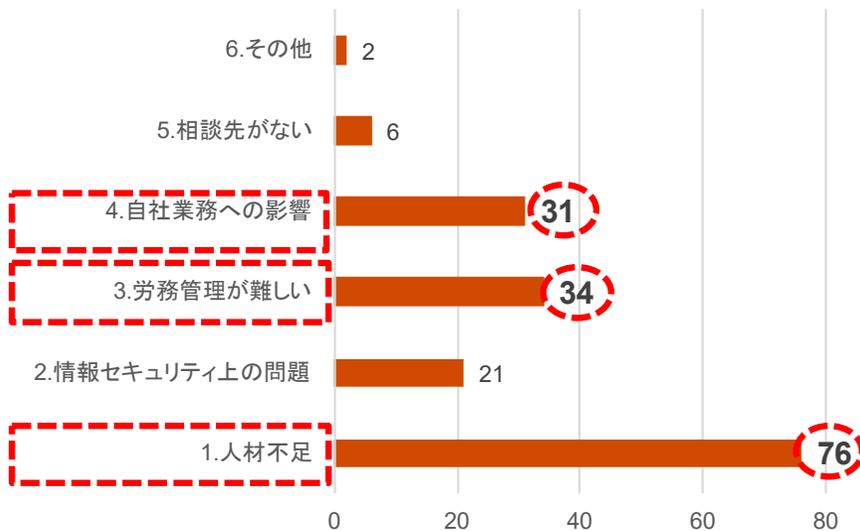
“不可能”135件(39.2%)、“可能”113件(32.8%)、“わからない”96件(27.9%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (11/15)

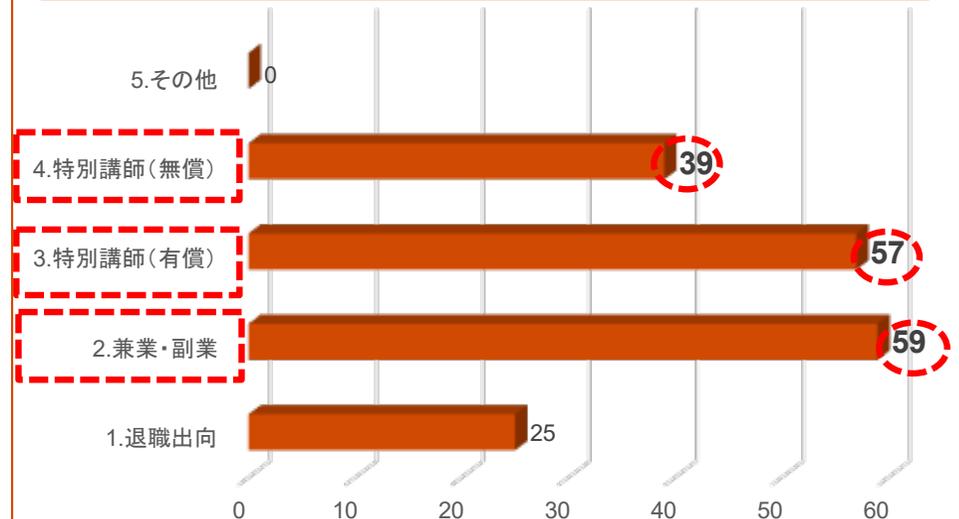
■Q21.従業員の派遣の検討ができない場合、教育現場の社会人活用として、従業員を派遣できない理由をご回答ください。

“1.そもそも人材不足のため、派遣を許容できない”76件(56.3%)、“3.労務時間管理が難しい”34件(25.2%)、“4.自社での業務へのパフォーマンスへ影響する恐れがある”31件(23%)の順に多かった。



■Q22.従業員の派遣の検討が可能である場合、教育現場の社会人活用として、従業員を派遣する場合、どのような派遣形態であれば、許容できるかをご回答ください。

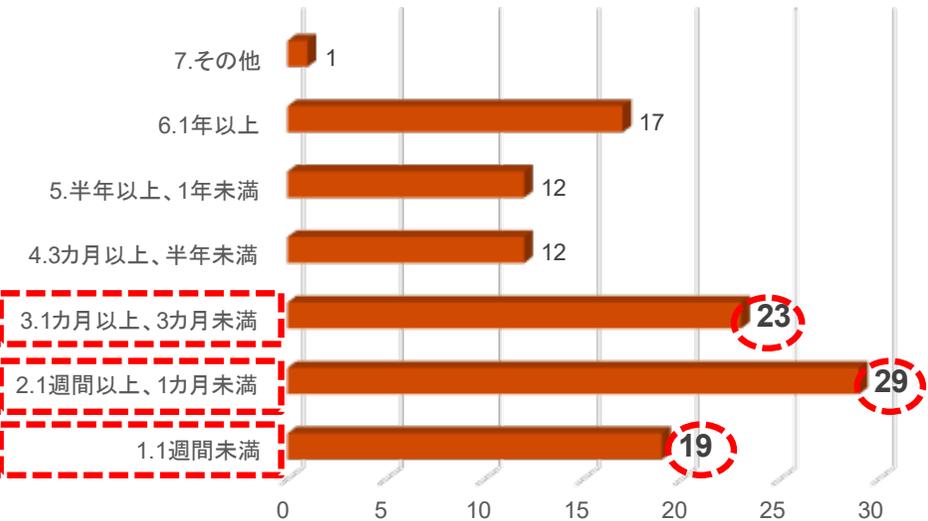
“2.兼業・副業”59件(52.2%)、“3.特別講師(有償)”57件(50.4%)、“4.特別講師(無償)”39件(34.5%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (12/15)

■Q23.従業員の派遣の検討が可能である場合、どの程度の期間であれば、派遣を許容できるかをご回答ください。

“1週間以上、1カ月未満” 29件 (25.7%)、“1カ月以上、3カ月未満” 23件 (20.4%)、“1週間未満” 19件 (16.8%)の順に多かった。



■Q24.従業員の派遣の検討が可能である場合、どの程度の頻度であれば、派遣を許容できるかをご回答ください。

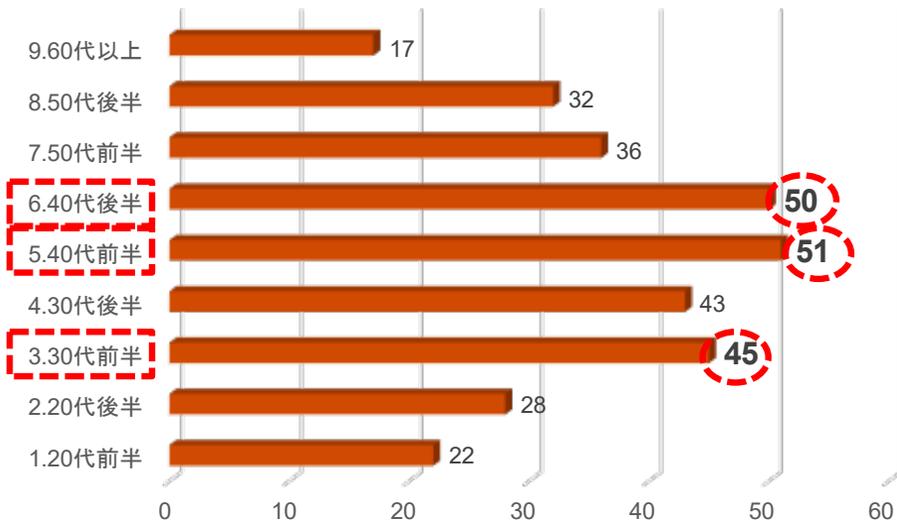
“週1回” 35件 (31%)、“週2回” 15件 (13.3%)、“週3回” 15件 (13.3%)が続く結果となった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (13/15)

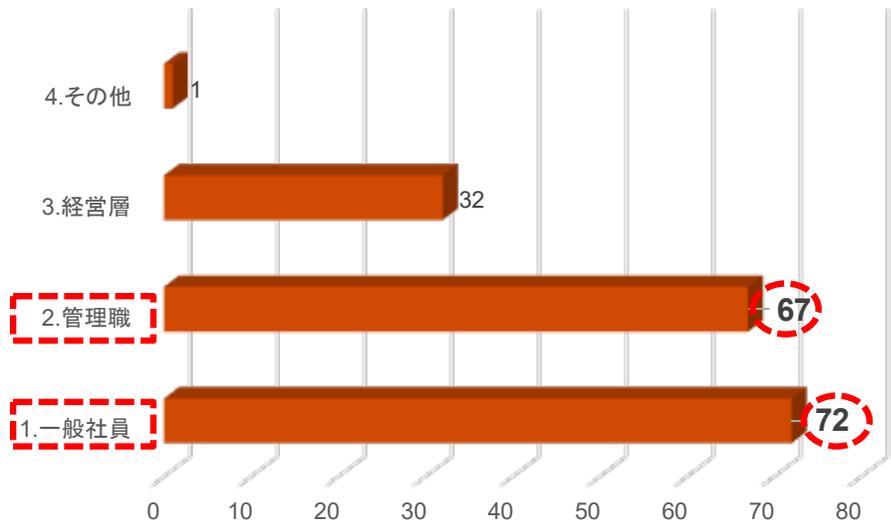
■Q25.従業員の派遣の検討が可能である場合、派遣対象の年齢は、どの層を想定できるかをご回答ください。

“40代前半” 51件(45.1%)、“40代後半”50件(44.2%)、“30代前半”45件(39.8%)の順に多かった。



■Q26.従業員の派遣の検討が可能である場合、派遣対象の役職は、どの層を想定できるかをご回答ください。

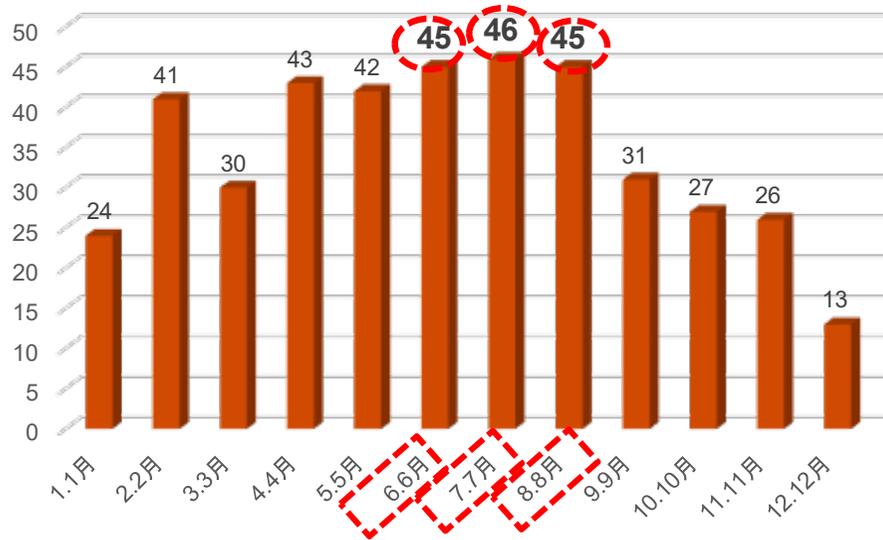
“1.一般社員” 72件(63.7%)、“2.管理職”67件(59.3%)、“3.経営層”32件(28.3%)の順に多かった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (14/15)

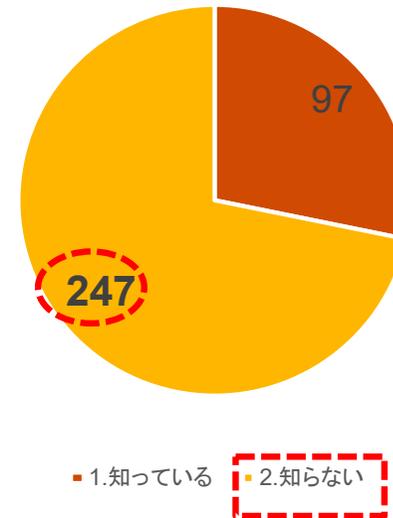
■Q27.従業員の派遣の検討が可能である場合、派遣しやすい時期をご回答ください。

“7月” 46件(40.7%)、“6月” 45件(39.8%)、“8月” 45件(39.8%)の順に多かった。



■Q28.教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

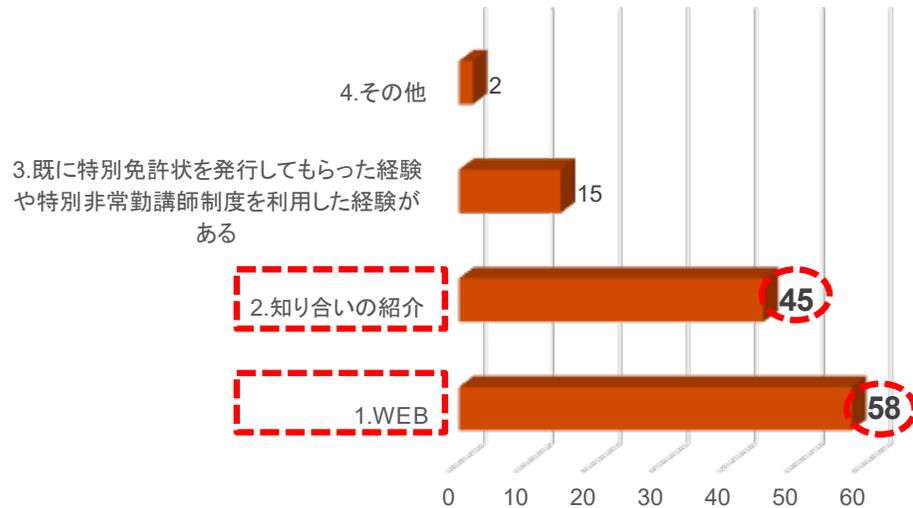
“知らない” 247件(71.8%)、“知っている” 97件(28.2%)という結果となった。



3.1 民間事業者の調査結果(アンケート詳細) (15/15)

■Q29.特別免許状、特別非常勤講師制度という制度を、どの情報媒体を通して知りましたか？

“1.WEB” 58件 (59.8%)、“2.知り合いの紹介” 45件 (46.4%)の順に多かった。



Appendix

3-2. 民間事業者の従業員
のアンケート結果

2.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート)

■調査の目的

インターワイヤード社のモニター会員の内、主に現時点で民間事業者に雇用されている従業員という立場の母集団として、教育現場で働くことへの興味の有無、働き方、働く際の障壁、また、教員として働く手段である特別免許状の認知度等についてアンケートを実施。

■調査の結果

【アンケート回答者属性の概要】

アンケート調査の母集団は、全員が会社員344(100%)を前提としている。

その中でも、年収層としては、401～600万円:109件(32.4%)がもっとも多く、次に201～400万円:107件(31.8%)であった。

母集団336件のうち、転職を考えている件数は52件(15.5%)、機会があれば検討する件数が81件(24.1件)、転職を考えていない件数は203件(60.4%)という結果になった。

2.3 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート)

■調査の結果(主要なポイントを抜粋)

【教育現場への転職の関心度合】

- ✓ 小・中学校、高校(教育現場)へ教員として転職することに関心に関して、母集団336件のうち、関心はないが232件(69%)ともっとも回答が多く、どちらともいえないが65件(19.3%)という結果になった。両者合わせて無関心層としては88%。関心があるが39件(12%)という結果となった。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として転職するうえでの懸念として、給与が17件(43.6%)ともっとも多く、自身のスキルを活用できる場があるかが14件(35.9%)と続く結果となった。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を教育現場に提供できる内容として、社会が9件(23.1%)ともっとも回答が多く、英語が8件(20.5%)と続く結果となった。

【教育現場への兼業・副業での関与に関する関心度合】

- ✓ 母集団336件のうち、小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心はないと答えた件数は214件(63.7%)、どちらともいえないが69件(20.5%)、関心があるが53件(15.8%)という結果になった。
- ✓ 小・中学校、高校で教員として「兼業・副業」するうえで、重要なポイントは、時間の確保が31件(58.6%)、次に現在の勤務先の理解が16件(30.2%)という結果になった。
- ✓ 母集団336件のうち、兼業・副業を「完全に容認されてない」が219件(65.2%)と最も多かった。一方で117件(34.8%)が容認されていた。(承認を要するものも含む)

2.3 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート)

■調査の結果(主要なポイントを抜粋)

【社会で活躍する人材を育成する教育内容について】

✓ 母集団336件のうち、問題解決力が116件(34.5%)と最も回答が多く、わからないが101件(30.1%)、ディスカッションが84件(25%)と続く結果になった。

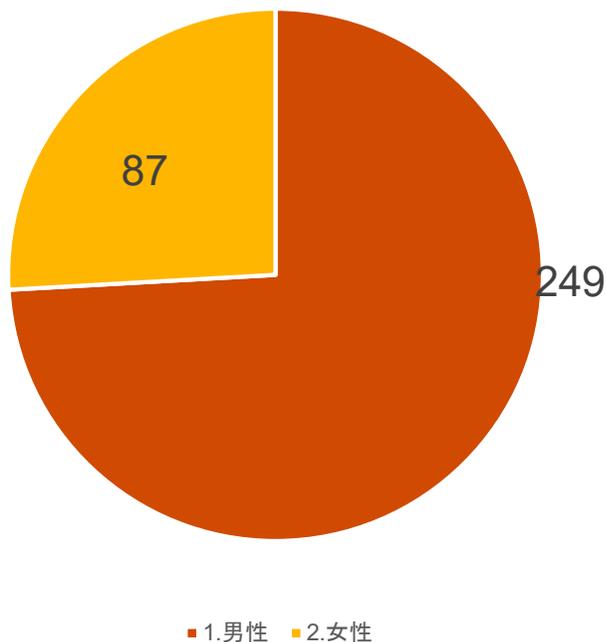
【特別免許状・特別非常勤更新制度の認知度について】

✓ 母集団336件のうち、知らないが294件(87.5%)という結果になった。

3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(1/13)

■あなたの性別をお答えください。

母集団336件のうち、男性が249件(74.1%)、女性が87件(25.9%)といった回答結果となった。



■お住まいの都道府県をご回答ください。

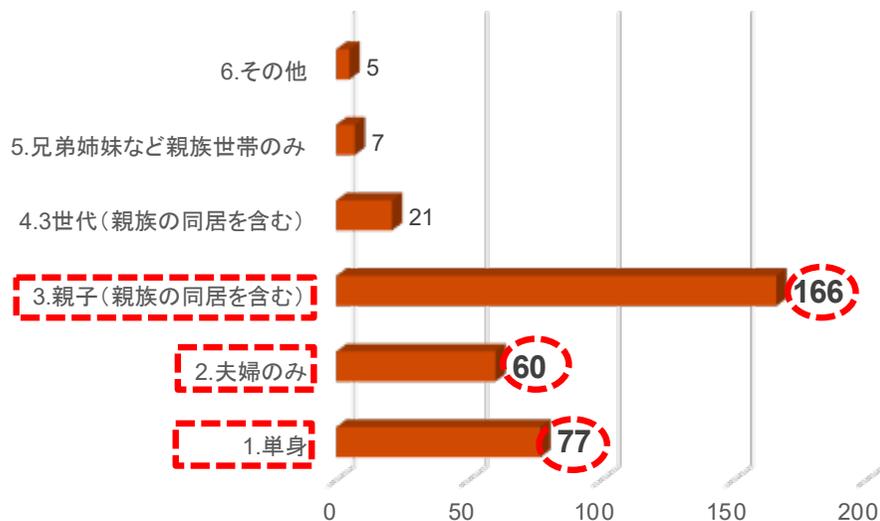
東京が55件(16.4%)、大阪が35件(10.4%)、愛知が29件(8.6%)の順に多かった。

1.北海道	12	25.滋賀県	3
2.青森県	0	26.京都府	9
3.岩手県	3	27.大阪府	35
4.宮城県	4	28.兵庫県	12
5.秋田県	1	29.奈良県	5
6.山形県	2	30.和歌山県	1
7.福島県	3	31.鳥取県	0
8.茨城県	2	32.島根県	1
9.栃木県	1	33.岡山県	4
10.群馬県	2	34.広島県	9
11.埼玉県	27	35.山口県	4
12.千葉県	16	36.徳島県	4
13.東京都	55	37.香川県	0
14.神奈川県	28	38.愛媛県	2
15.新潟県	6	39.高知県	0
16.富山県	4	40.福岡県	16
17.石川県	1	41.佐賀県	1
18.福井県	1	42.長崎県	7
19.山梨県	3	43.熊本県	2
20.長野県	0	44.大分県	0
21.岐阜県	3	45.宮崎県	1
22.静岡県	11	46.鹿児島県	1
23.愛知県	29	47.沖縄県	1
24.三重県	4		

3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(2/13)

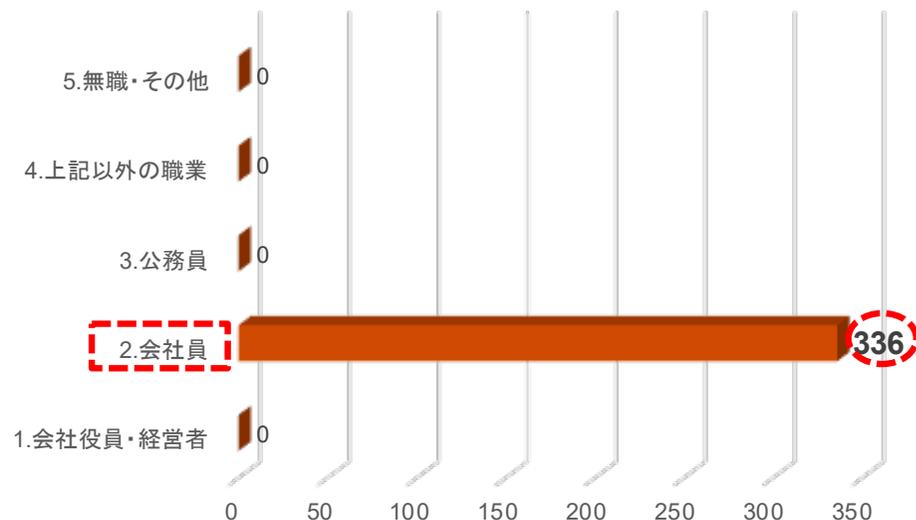
■現在の家族構成をご回答ください。

「親子(親族の同居を含む)」が166件(49.4%)、「単身」が77件(22.9%)、「夫婦のみ」が60件(17.9%)の順に多かった。



■現在の、あなたの職業をご回答ください。

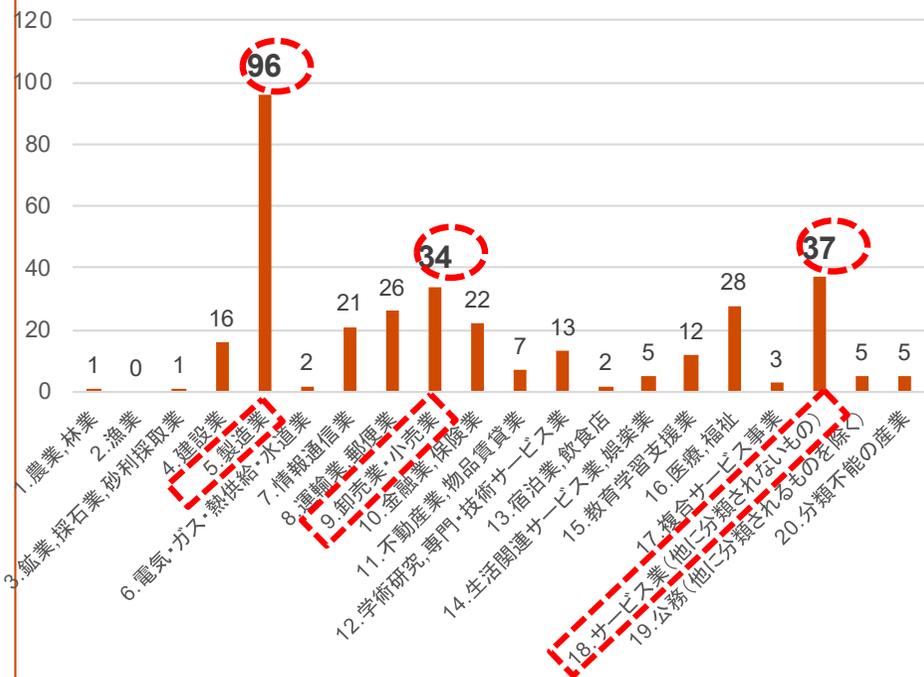
母集団336件のうち、全員(336件)が会社員という回答結果となった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(3/13)

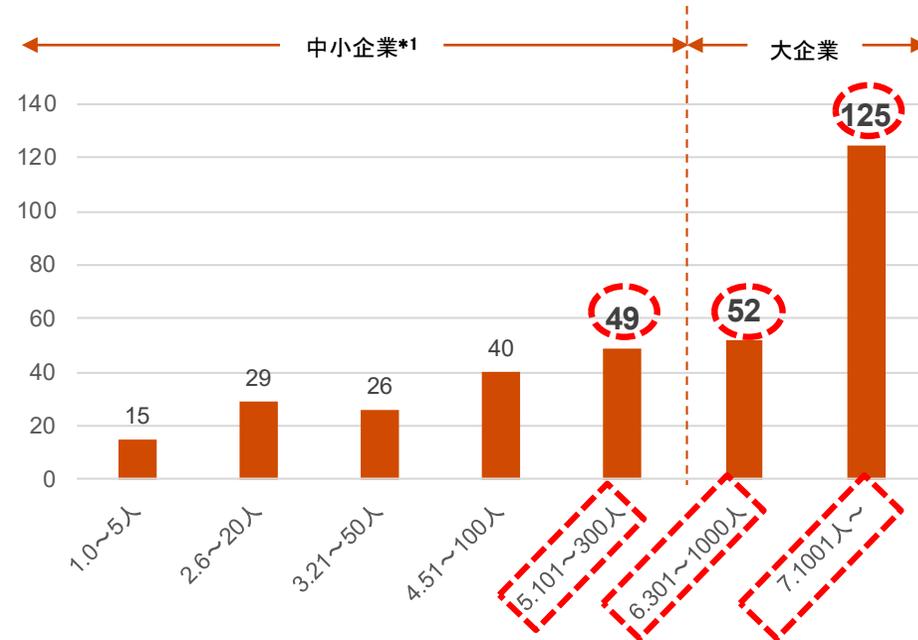
■現在の勤務会社の業種をご回答ください。

製造業:96件(28.6%)、サービス業(他に分類されないもの):37件(11.0%)、9.卸売業・小売業:34件(10.1%)の順に多かった。



■現在の勤務会社の従業員数をご回答ください。(派遣従業員等を含む常時雇用の従業員)

従業員数1001人以上が125件(37.2%)、従業員数301~1000人が52件(15.5%)、従業員数101~300人が49件(14.6%)の順に多かった。

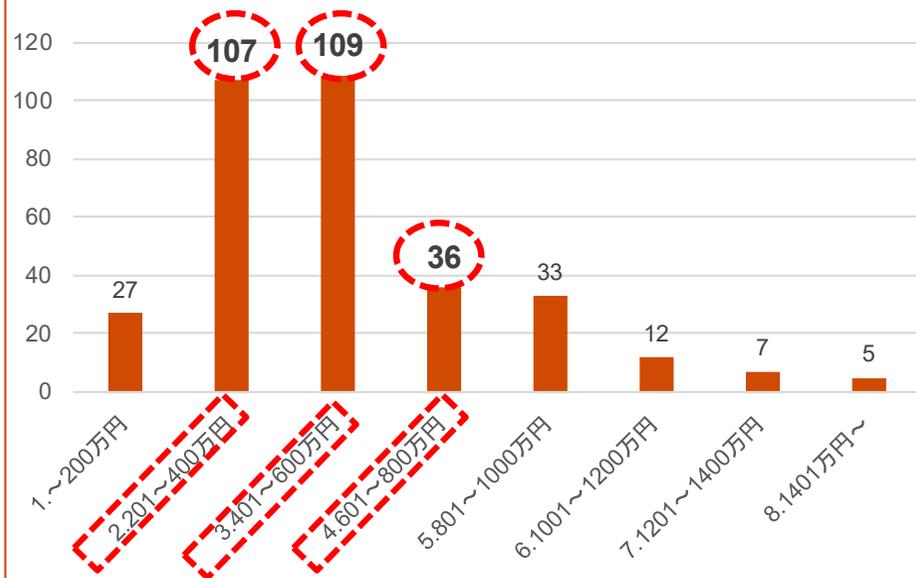


*1) 中小企業の種類は、「中小企業基本法第2条第1項」の「資本の額又は出資の総額が三億円以下の会社」、「常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人」に則り記載した。

3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(4/13)

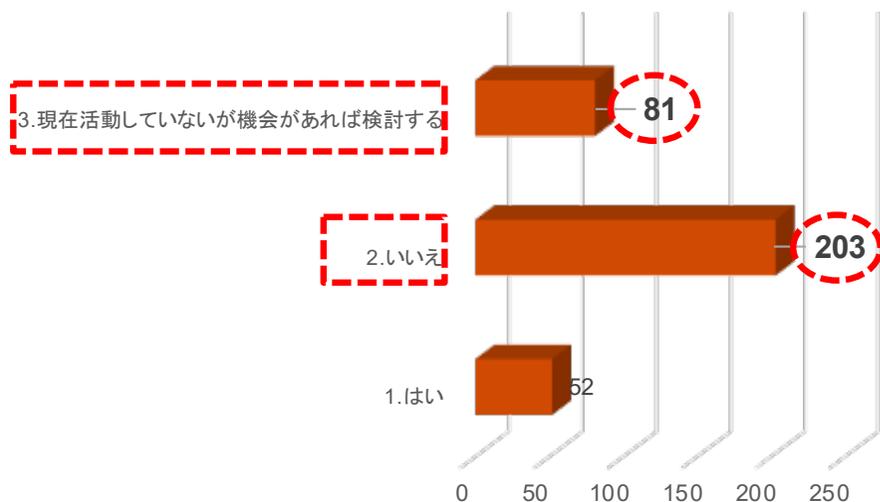
■現在の年収をご回答ください。

401～600万円:109件(32.4%)、201～400万円:107件(31.8%)、.601～800万円が36件(10.7%)の順に多かった。



■Q1.あなたは現在、転職をお考えですか？

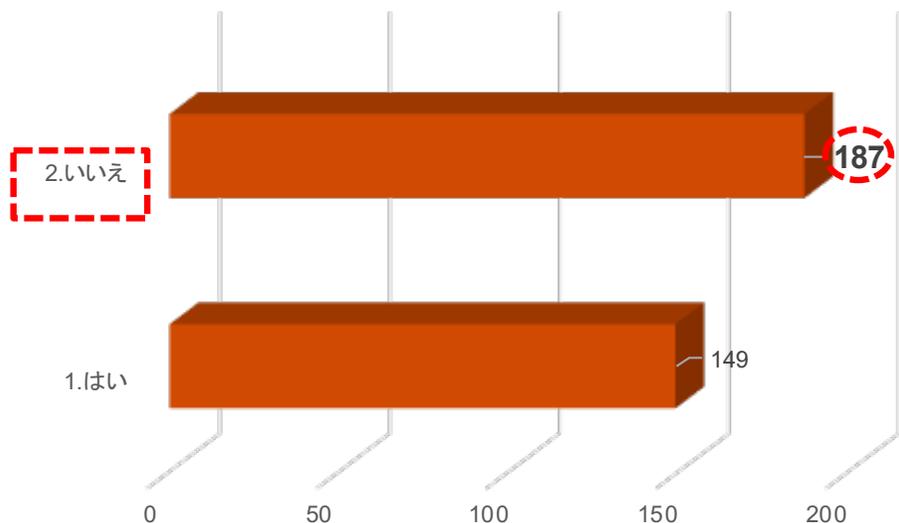
転職を考えていないが203件(60.4%)、機会があれば検討するが81件(24.1件)、転職を考えているが52件(15.5%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(5/13)

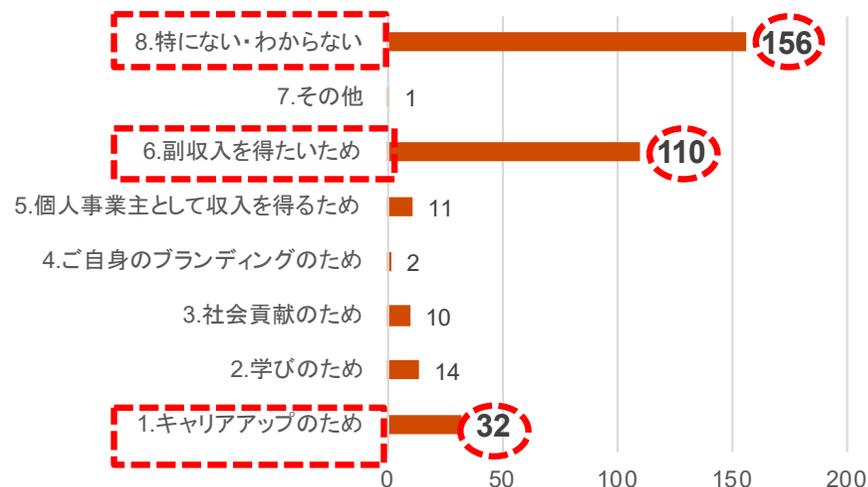
■Q2.あなたは今後、兼業・副業を行ってみたいと考えていますか？

副業。兼業を考えていない層は187件(55.7%)、おこなってみたいと考える層は149件(44.3%)という結果になった。



■Q3.兼業・副業を行うにあたって、最も重要視するポイントは何ですか？

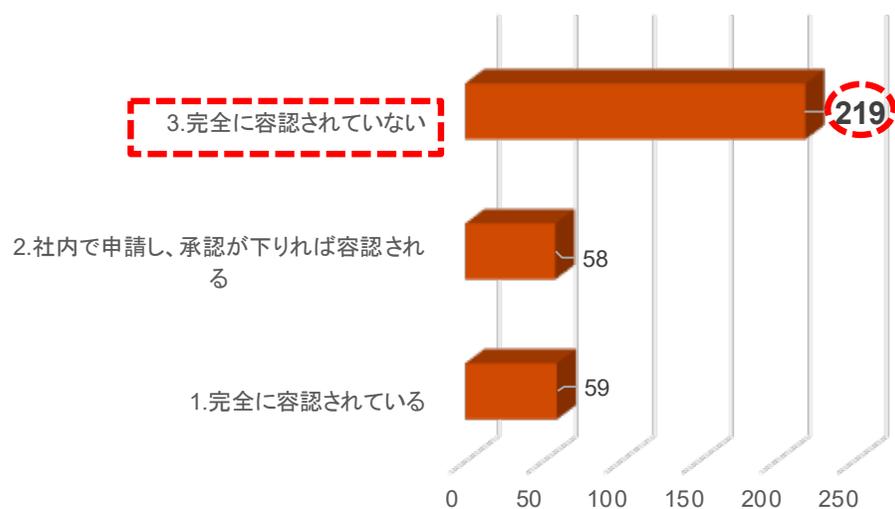
「特にない・わからない」が156件(46.4%)、「副収入を得たいため」が110件(32.7%)、「キャリアアップのため」が32件(9.5%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(6/13)

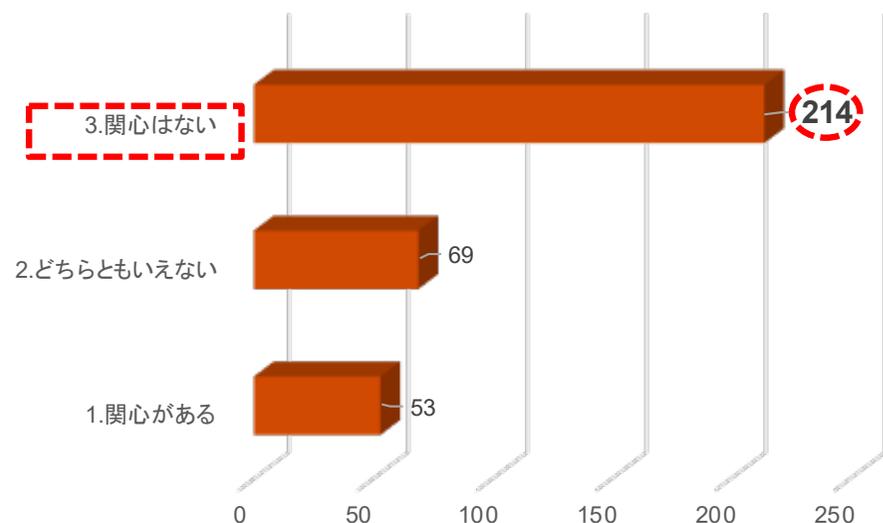
■Q4.あなたの所属勤務先は「兼業・副業」を容認されていますか？

「完全に容認されていない」が219件(65.2%)、「完全に容認されている」が59件(17.6%)、「社内で申請し、承認が下りれば容認される」が58件(17.3%)の順に多かった。



■Q5.あなたは小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心はありますか？

「関心はない」が214件(63.7%)、「どちらともいえない」が69件(20.5%)、「関心がある」が53件(15.8%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(7/13)

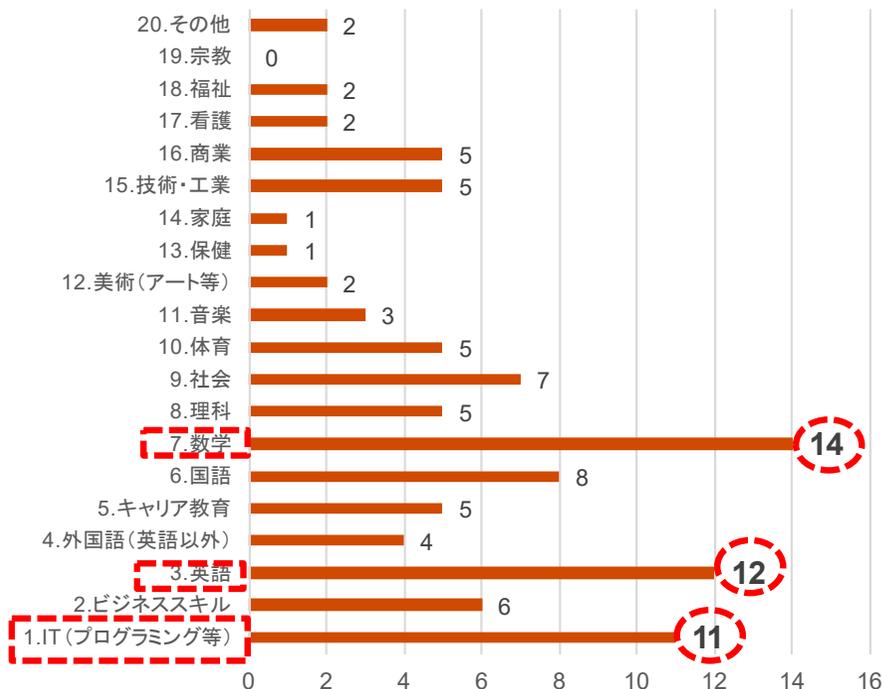
■Q6.小・中学校、高校で教員として「兼業・副業」するうえで、何が重要なポイントとなりますか？

「時間の確保」が31件(58.6%)、「現在の勤務先の理解」が16件(30.2%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が15件(28.3%)の順に多かった。



■Q7.小・中学校、高校で教員として「兼業・副業」で勤務した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか？

数学が14件(26.4%)、英語が12件(22.6%)、IT(プログラミング、Webデザイン等)が11件(20.8%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(8/13)

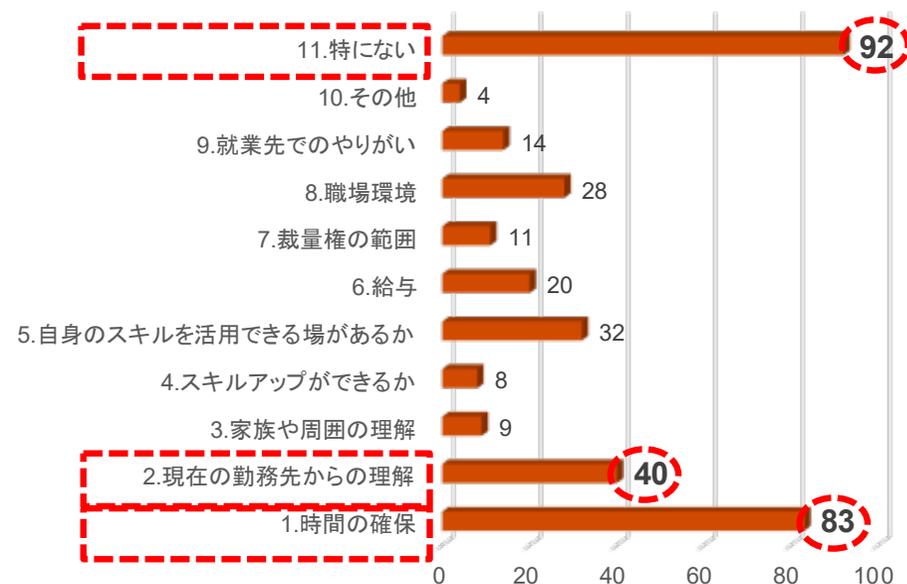
■Q8.小・中学校、高校の教員として関与した場合、教育現場で期待することをご回答ください。

「教育現場で得られるノウハウ」が27件(50.9%)、「自身のスキル・キャリアアップ」が16件(30.2%)、「教育機関との関係強化」が12件(22.6%)の順に多かった。



■Q9.小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点を教えてください。

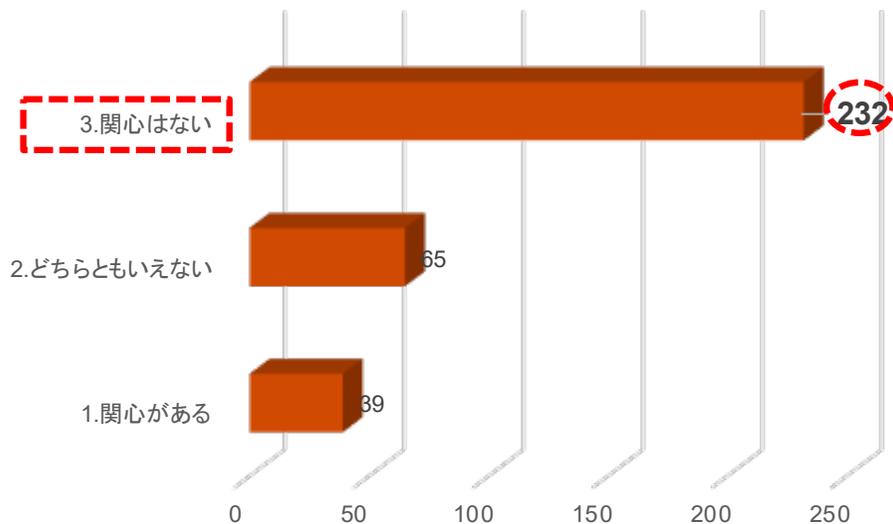
「特にない」が92件(43.0%)、「時間の確保」が83件(38.8%)、「現在の勤務先からの理解」が40件(18.7%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(9/13)

■Q10.あなたは、小・中学校、高校(教育現場)へ教員として転職することに関心がありますか？

「関心はない」が232件(69%)、「どちらともいえない」が65件(19.3%)、「関心がある」が39件(11.6%)の順に多かった。



■Q11.小・中学校、高校へ教員として転職するうえで、何が懸念点となりますか？(関心がある方の回答)

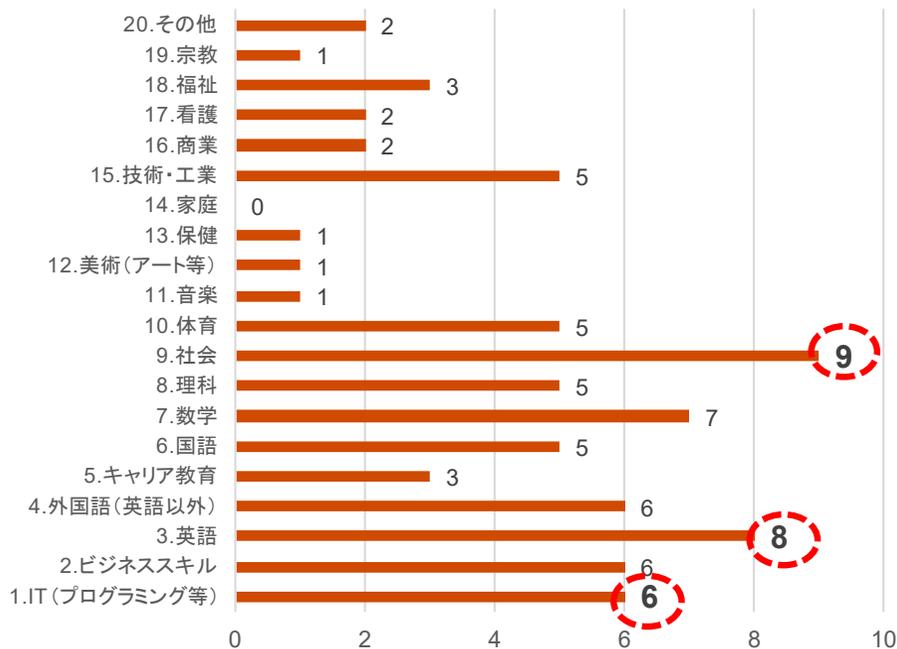
「給与」が17件(43.6%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が14件(35.9%)、「家族や周囲の理解」が13件(33.3%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(10/13)

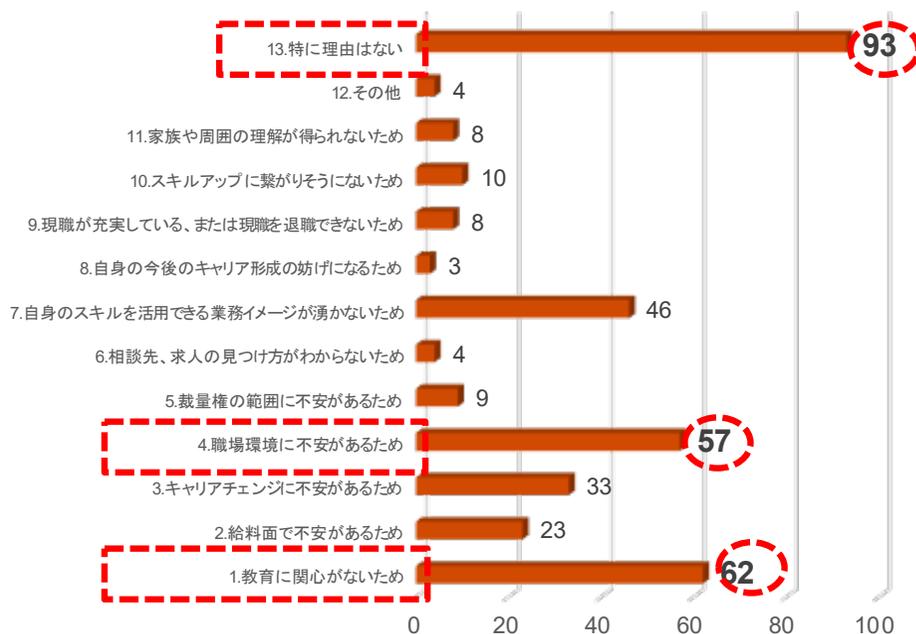
■Q12.小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を教育現場に提供できるとお考えですか？

「社会」が9件(23.1%)、「英語」が8件(20.5%)、「数学」が7件(17.9%)の順に多かった。



■Q13.小・中学校、高校へ教員として転職する懸念点を教えてください。(関心がない方の回答)

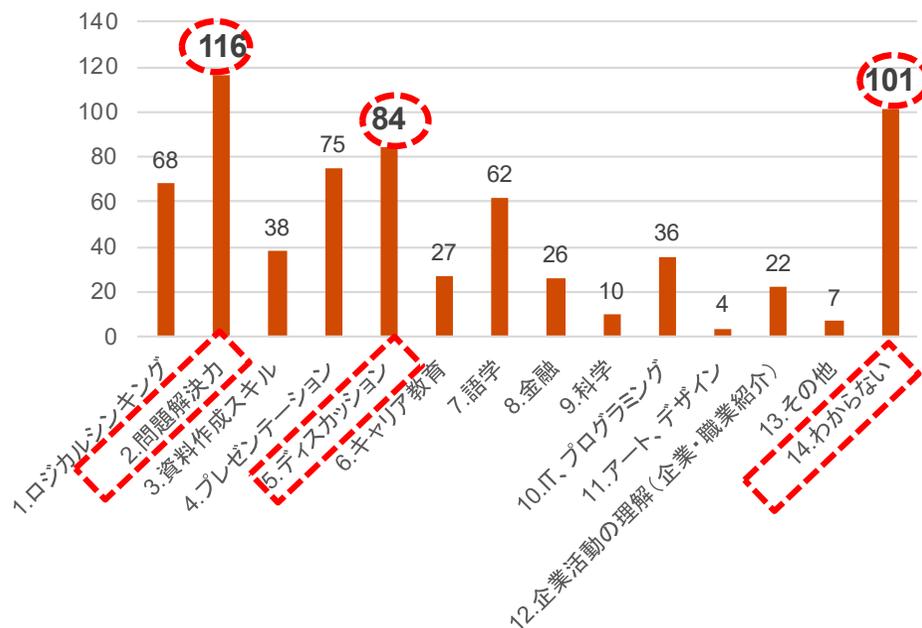
「特に理由はない」が93件(40.1%)、「教育に関心がないため」が62件(26.7%)、「職場環境に不安があるため」が57件(24.6%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(11/13)

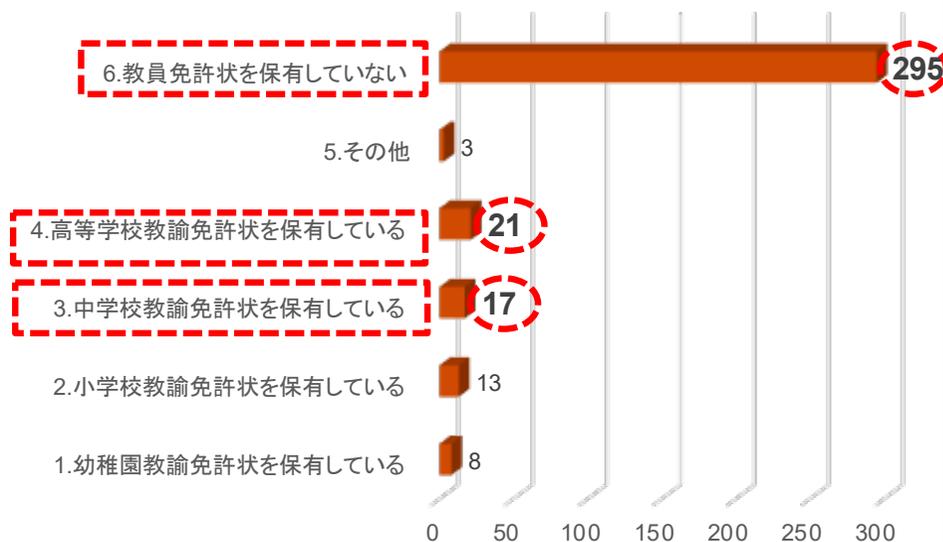
■Q14.社会人の視点で、社会で活躍する人材を育てる上で、小・中学校、高校の教育に組み込んでおいた方がよい教育内容は、どのようなものがあるかをご回答ください。

「問題解決力」が116件(34.5%)、「わからない」が101件(30.1%)、「ディスカッション」が84件(25%)の順に多かった。



■Q15.あなたは、教員免許を保有していますか？

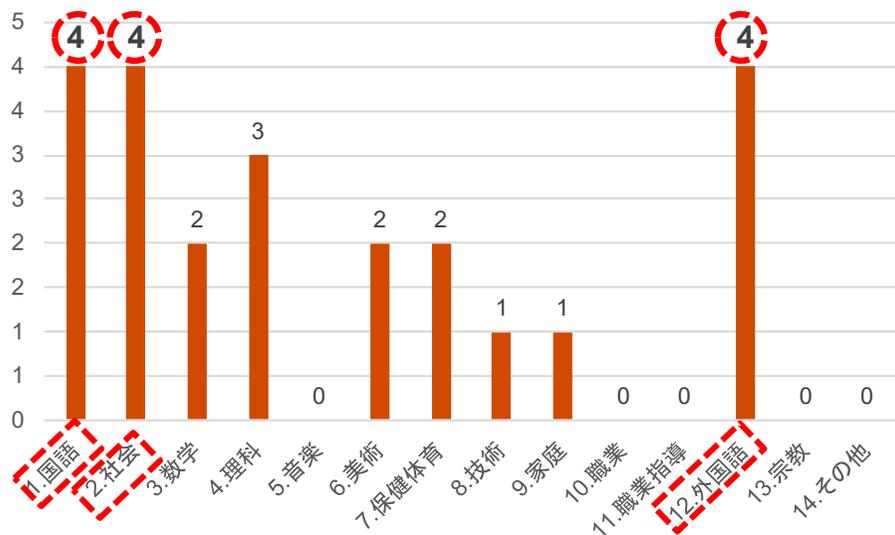
「教員免許状を保有していない」が295件(87.8%)、「高等学校教諭免許状を保有している」が21件(6.3%)、「中学校教諭免許状を保有している」が17件(5.1%)の順に多かった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(12/13)

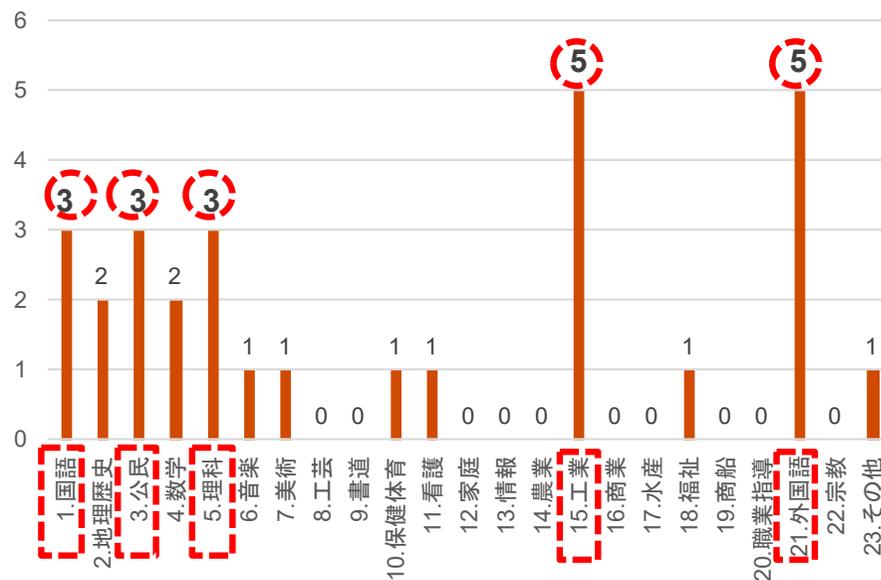
■Q16.保有している中学校教諭免許状の、教科の種類をご回答ください。

「国語」、「社会」、「外国語」が4件(23.5%)ずつという結果となった。



■Q17.保有している高等学校教諭免許状の、教科の種類をご回答ください。

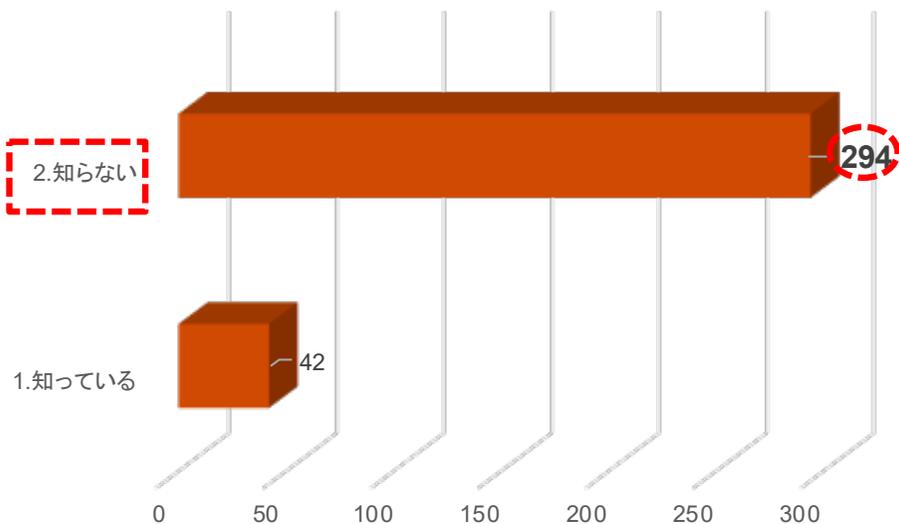
「工業」と「外国語」が5件(23.8%)ずつ、「国語」、「公民」、「理科」が3件(14.3%)ずつという結果になった。



3.2 民間事業者の従業員の調査結果(アンケート詳細)(13/13)

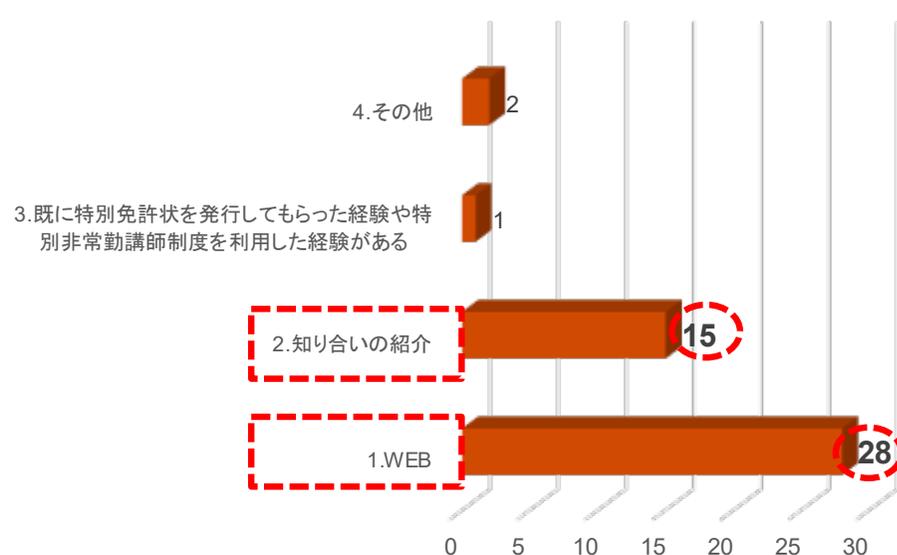
■Q18.教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

「知らない」が294件(87.5%)、「知っている」が42件(12.5%)という結果になった。



■Q19.特別免許状、特別非常勤講師制度という制度を、どの情報媒体を通して知りましたか？

「WEB」が28件(66.7%)、「知り合いの紹介」が15件(35.7%)の順に多かった。



Appendix
3-3. 民間求職者の
アンケート結果

2.2 民間求職者の調査結果(アンケート)

■調査の目的

ビズリーチ社の会員に対して、教育現場で働くことへの興味の有無、働き方、働く際の障壁、また、教員として働く手段である特別免許状の認知度等についてアンケートを実施。

■調査の結果

【アンケート回答者の概要】

基本的には転職を検討している求職者の立場でのアンケートの回答者を想定。(ビズリーチ社のデータベースの特性上、年収700万円以上のハイクラス人材が想定される。)

※詳細属性に関しては非公開。

2.3 民間求職者の調査結果(アンケート)

■調査の結果(主要なポイントを抜粋)

【教育現場への転職の関心度合】

- ✓ 小・中学校、高校(教育現場)へ教員として転職することに関心に関して、最も多い回答は、“関心がない”(34.6%)、“どちらともいえない(36.6%)、合わせて71.2%という結果となり、“関心がある”(28.8%)を大幅に上回った。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として転職するうえでの懸念として、最も多い回答は、“給与”(54.6%)、次いで“職場環境(41.5%)、自身のスキルの活用ができるか(41.2%)となった。※転職に関心がある方の回答。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として転職するうえでの懸念として、最も多い回答は、“職場環境に不安があるため”(46.2%)、自身のスキルを活用できる業務イメージが湧かないため(37.4%)、給与面で不安があるため(34.1%)となった。※転職に関心がない方の回答。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を教育現場に提供できる内容として、最も多い回答は、プレゼンテーション・ディスカッション等のビジネス系のスキル(56.55%)、次いでキャリア教育34.26%という結果となった。

2.3 民間求職者の調査結果(アンケート)

■調査の結果(主要なポイントを抜粋)

【教育現場への兼業・副業での関与に関する関心度合】

- ✓ 小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心があると回答があった方は54.4%という結果となった。
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点で、最も多い回答は、“時間の確保”(74%)、現在の勤務先からの理解(43.5%)、自分のスキルを活用できる場があるか(33.8%)という結果となった。※関心があると回答した方
- ✓ 小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点で、最も多い回答は、“時間の確保”(62.5%)、職場環境(28%)、自分のスキルを活用できる場があるか(25.3%)という結果となった。※関心がないと回答した方
- ✓ 小・中学校、高校に教員として「兼業・副業」で勤務した場合の提供可能な教育内容は、最も多い回答として、プレゼンテーション・ディスカッション等のビジネス系のスキル(59.8%)となった。※関心があると回答した方
- ✓ 小・中学校、高校の教員として「兼業・副業」で関与した場合、期待することで、最も多い回答は、“社会貢献”(36.4%)という結果となった。次いで、自身のスキル・キャリアアップ(26%) ※関心があると回答した方

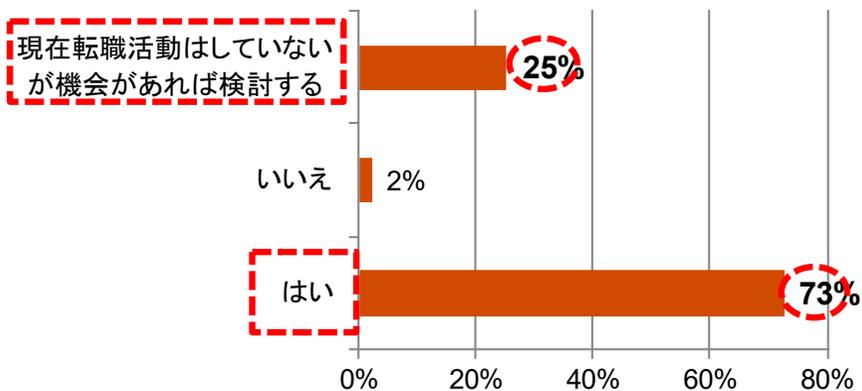
【特別免許状に関する関心度合】

- ✓ 特別免許状、特別非常勤講師制度に関する認知度に関して、最も多い回答は、“いいえ”(79.7%)という結果となった。“はい”は20.3%であった。

3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(1/14)

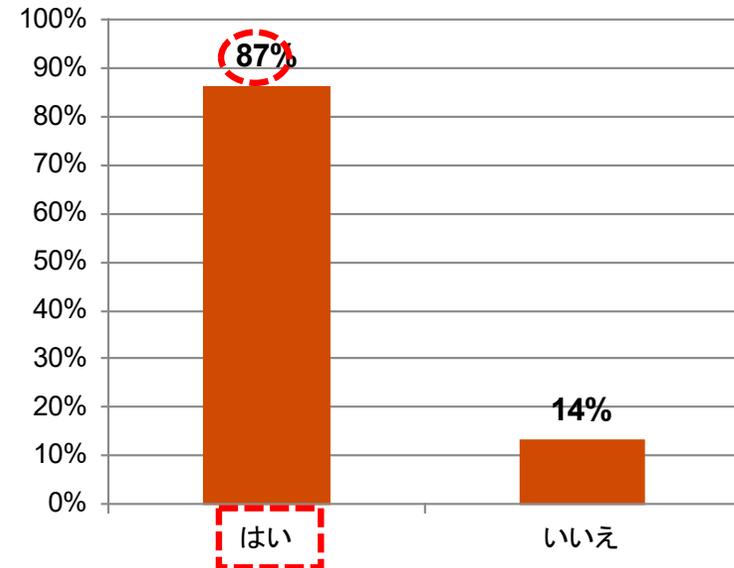
■ 1. 現在転職をお考えですか。

「はい」が926件(72.7%)、「現在転職活動はしていないが機会があれば検討する」が320件(25.1%)、「いいえ」が28件(2.2%)の順に多かった。



■ 2. 今後、兼業・副業を行ってみたいと考えていますか。

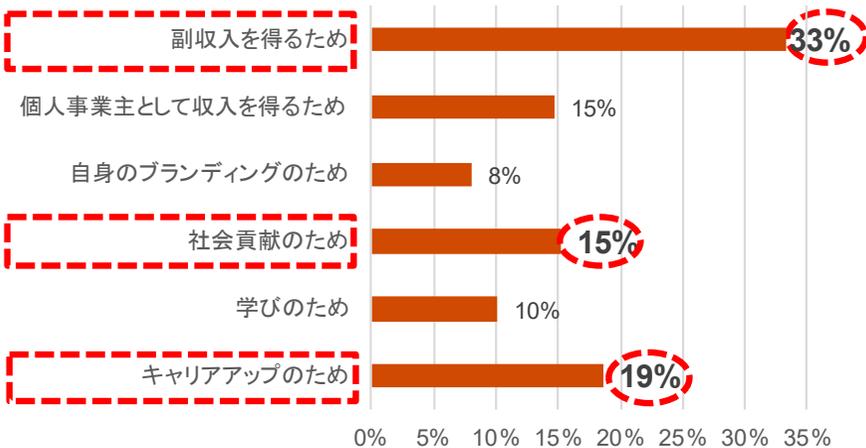
「はい」が1102件(86.5%)、「いいえ」が172件(13.5%)となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(2/14)

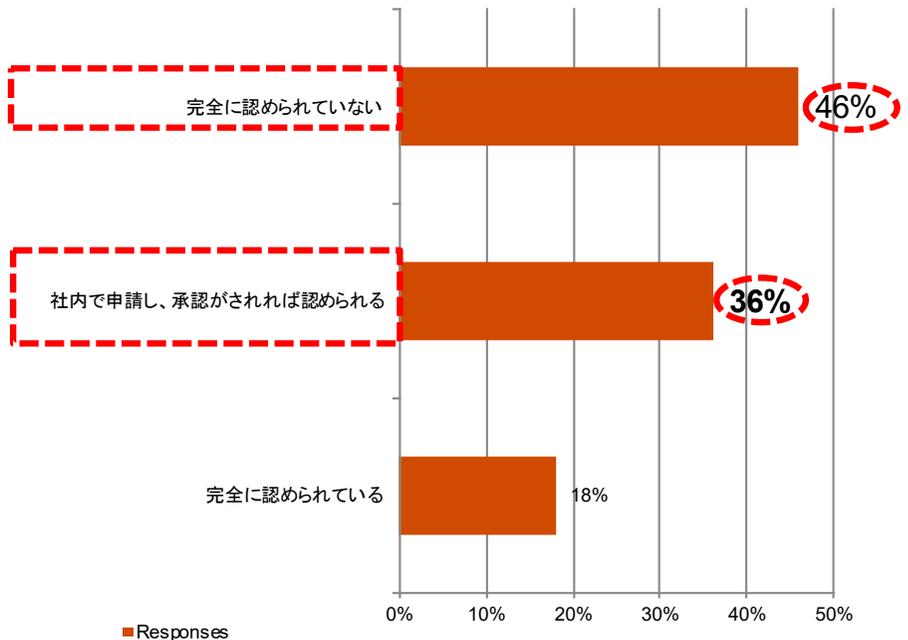
■3. 兼業・副業を行うにあたって、最も重要視するポイントは何ですか。

「副収入を得るため」が424件(33.3%)、「キャリアアップのため」が237件(18.6%)、「社会貢献のため」が194件(15.2%)の順に多かった。



■4. 現在の勤務先では「兼業・副業」が認められていますか。

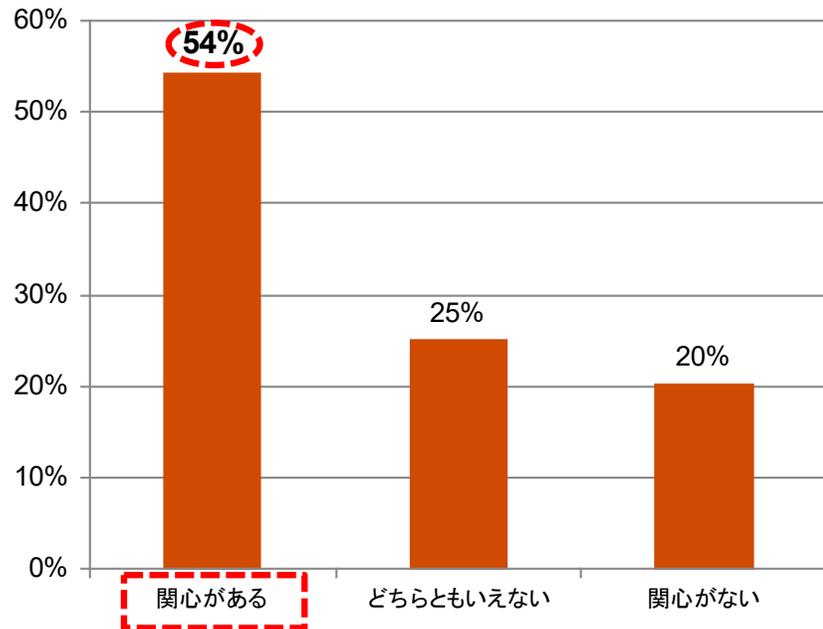
「完全に認められていない」が585件(45.9%)、「社内で申請し、承認がされれば認められる」が459件(36%)、「完全に認められている」が230件(18.1%)という結果となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(3/14)

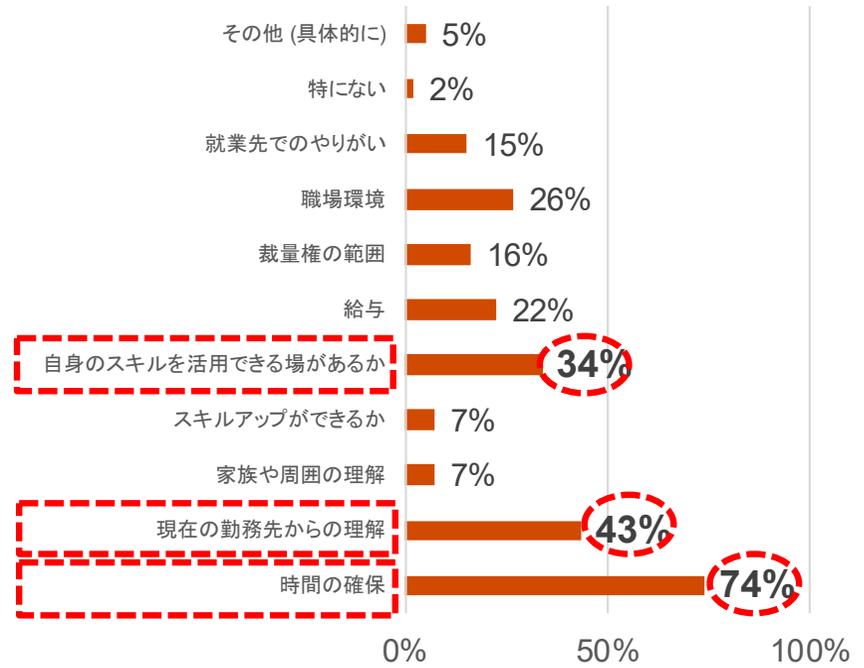
■5. 小・中学校、高校の教員として、「兼業・副業」で働くことに関心はありますか。

「関心がある」が693件(54.40%)、「どちらともいえない」が321件(25.20%)、「関心がない」が260件(20.41%)という結果となった。



■6. 小・中学校、高校で教員として「兼業・副業」をするうえで、何が懸念点となりますか。(複数回答可、3つまで)

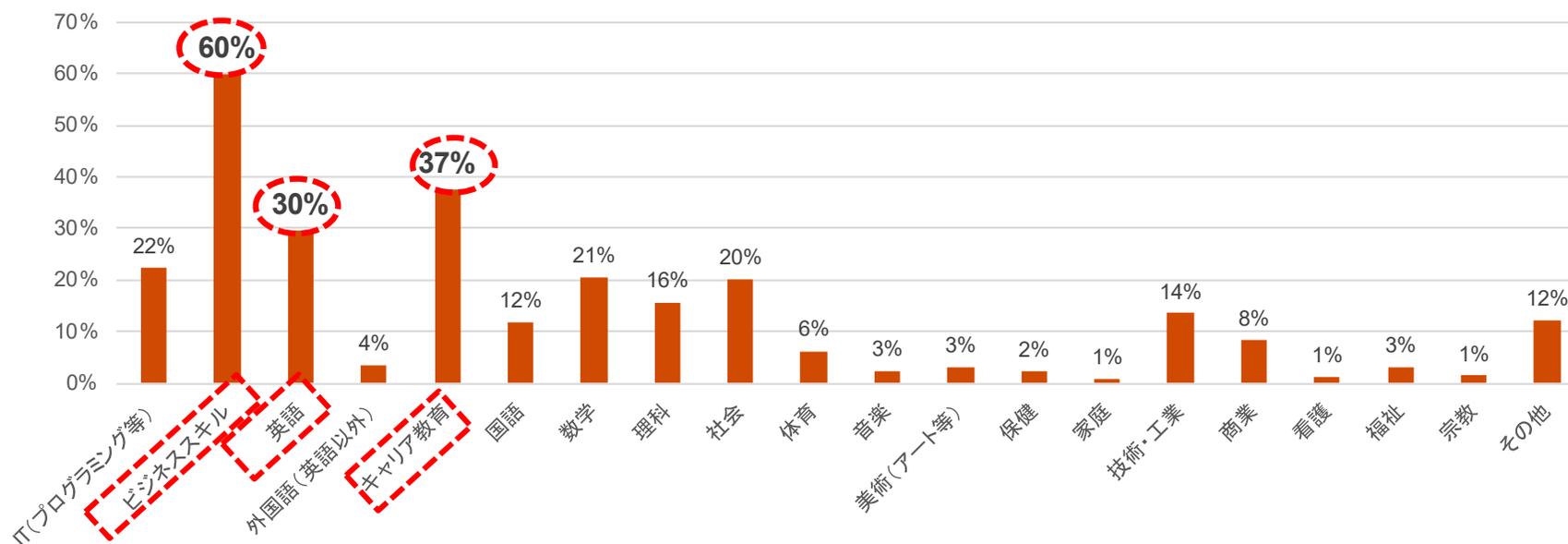
「時間の確保」が504件(74.01%)、「現在の勤務先からの理解」が296件(43.37%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が230件(33.77件)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(4/14)

■7. 小・中学校、高校に教員として「兼業・副業」で勤務した場合、どのような教育を提供できるとお考えですか。(複数回答可)

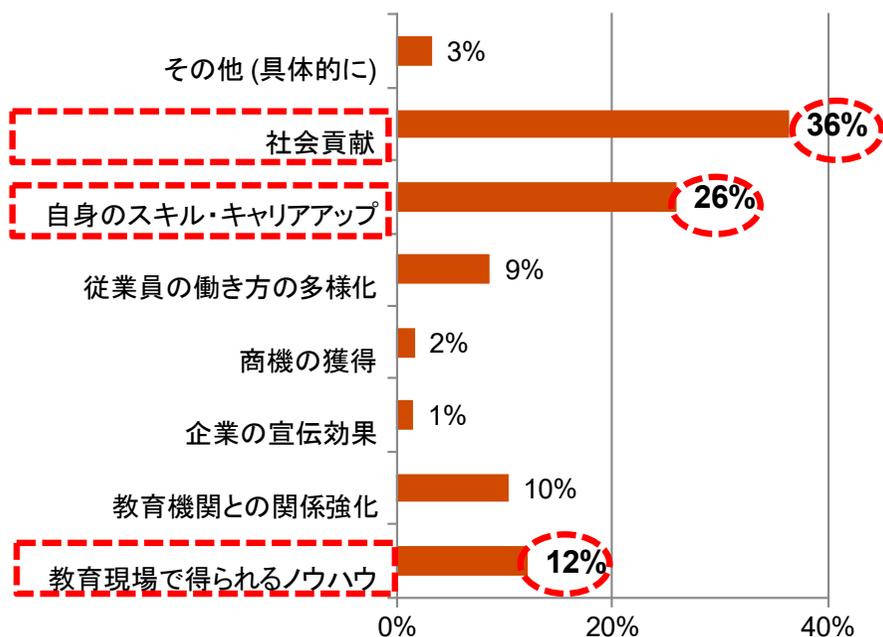
「プレゼンテーション・ディスカッション等のビジネス系のスキル」が407件(59.8%)、「キャリア教育」が255件(37.4%)、「英語」が201件(29.5%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(5/14)

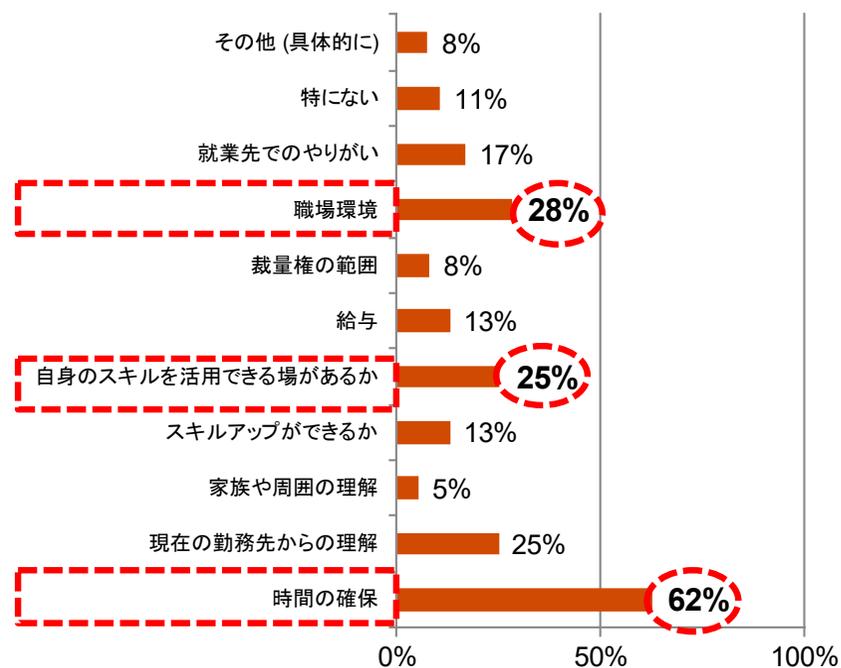
■8. 小・中学校、高校の教員として「兼業・副業」で関与した場合、期待することをご回答ください。

「社会貢献」が248件(36.42)、「自身のスキル・キャリアアップ」が177件(26%)、「教育現場で得られるノウハウ」が83件(12.2%)の順に多かった。



■9. 小・中学校、高校へ教員として「兼業・副業」で勤務することへの懸念点を教えてください。(複数回答可、3つまで)

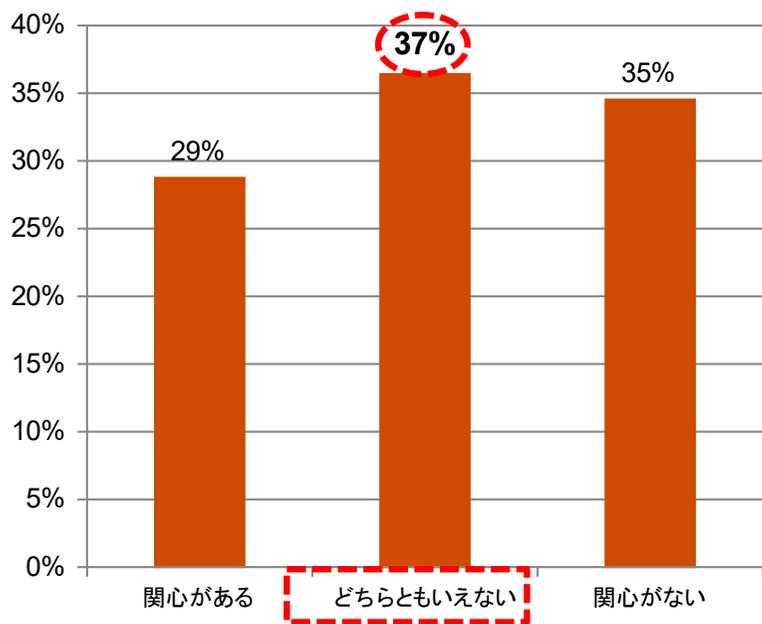
「時間の確保」が158件(62.5%)、「職場環境」が71件(28.1%)、「自身のスキルを活用できる場があるか」が64件(25.3%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(6/14)

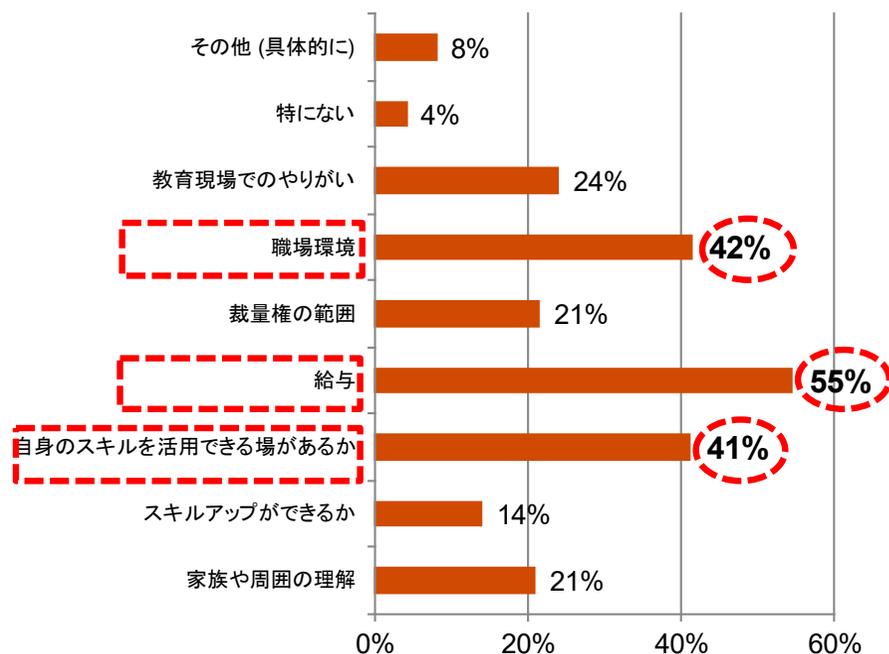
■ 10. 小・中学校、高校へ教員として転職することに関心がありますか。

「どちらともいえない」が457件(36.56%)、「関心がない」が433件(34.64%)、「関心がある」が360件(28.80%)の順に多かった。



■ 11. 小・中学校、高校へ教員として転職するうえで、何が懸念点となりますか。(複数回答可、3つまで)※関心がある方の回答

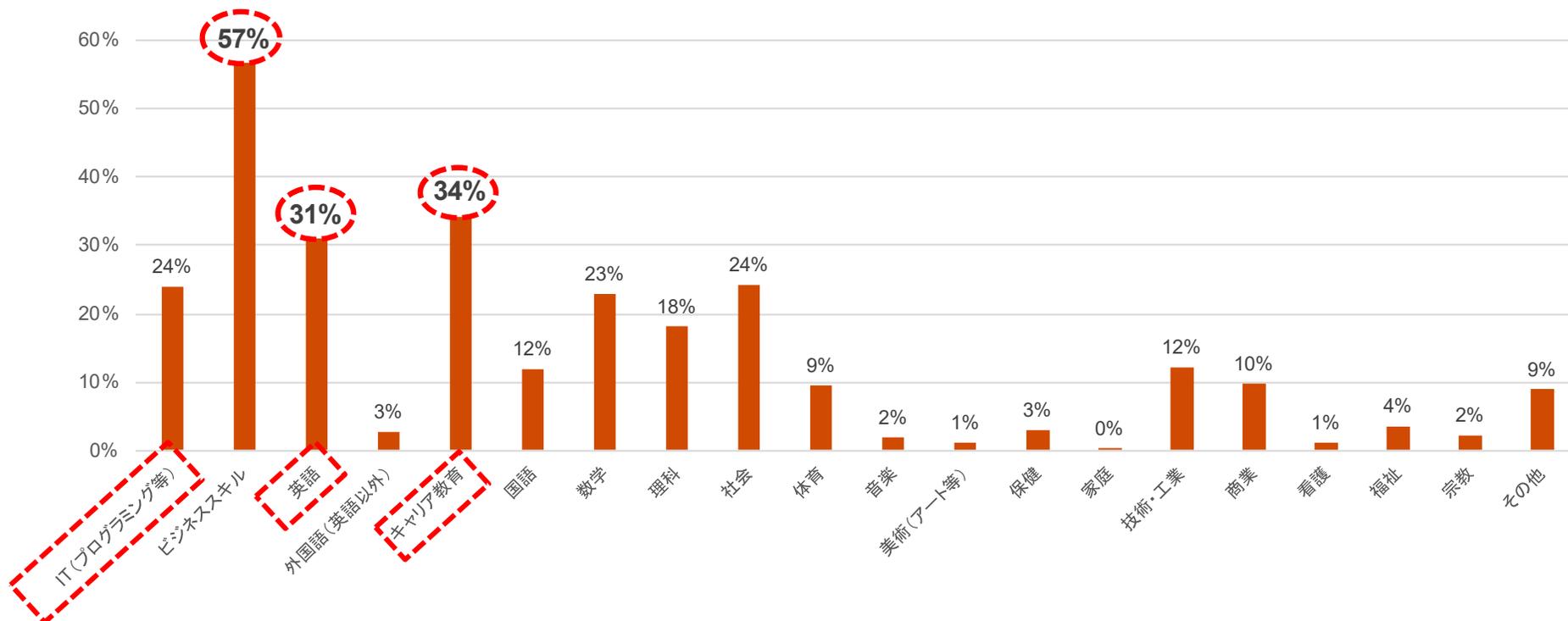
「給与」が196件(54.60%)、「職場環境」が149件(41.5%)、「自身のスキルの活用できる場があるか」が148件(41.23%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(7/14)

■12. 小・中学校、高校へ教員として転職した場合、どのような教育を提供できるとお考えですか。(複数回答可)

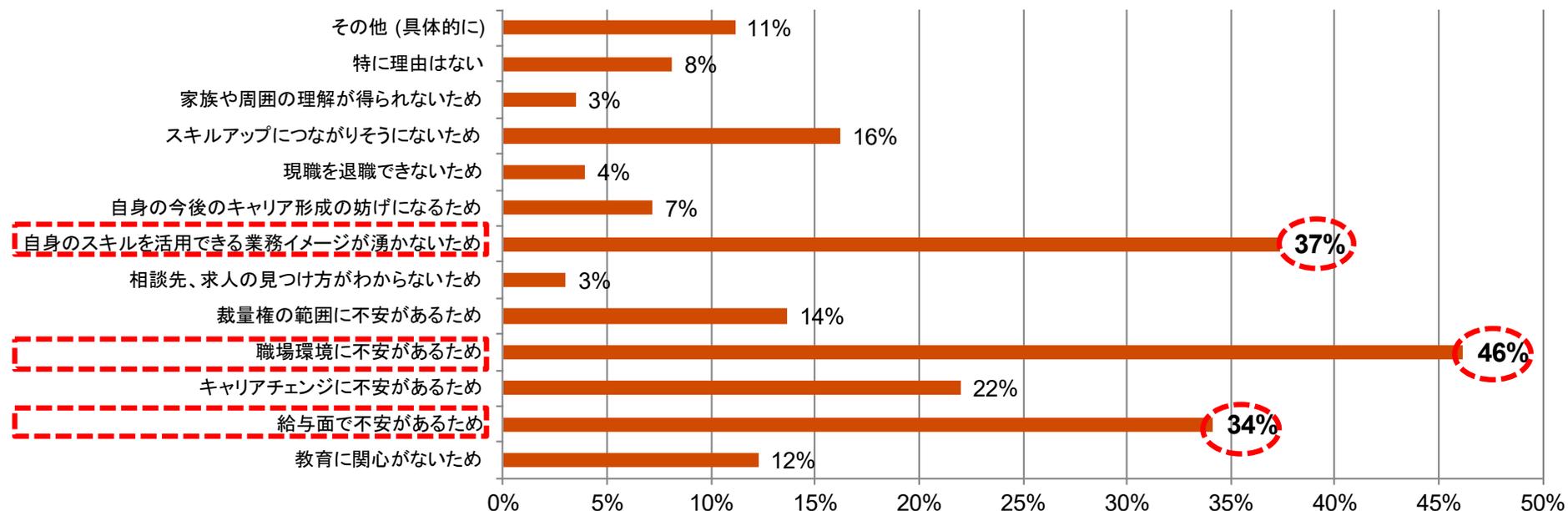
「プレゼンテーション・ディスカッション等のビジネス系のスキル」が203件(56.6%)、「キャリア教育」が123件(34.3%)、「英語」が111件(30.9%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(8/14)

■13. 小・中学校、高校へ教員として転職する懸念点を教えてください。(複数回答可、3つまで) ※関心がない方の回答

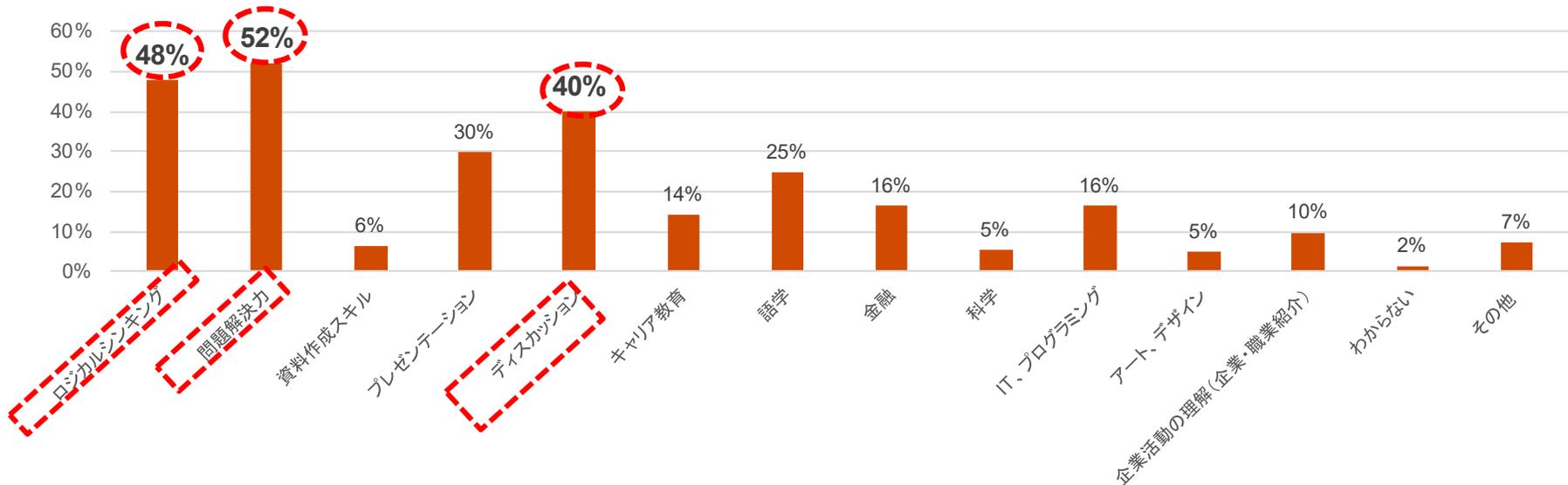
「職場環境に不安があるため」が199件(46.2%)、「自身のスキルを活用できる業務イメージが湧かないため」が161件(37.4%)、「給与面で不安があるため」が147件(34.1%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(9/14)

■14. 社会人の視点から、社会で活躍する人材を育てるうえで、小・中学校、高校に組み込んでおいた方がよいと思う教育内容は、どのようなものがあるかご回答ください。(複数回答可、3つまで)

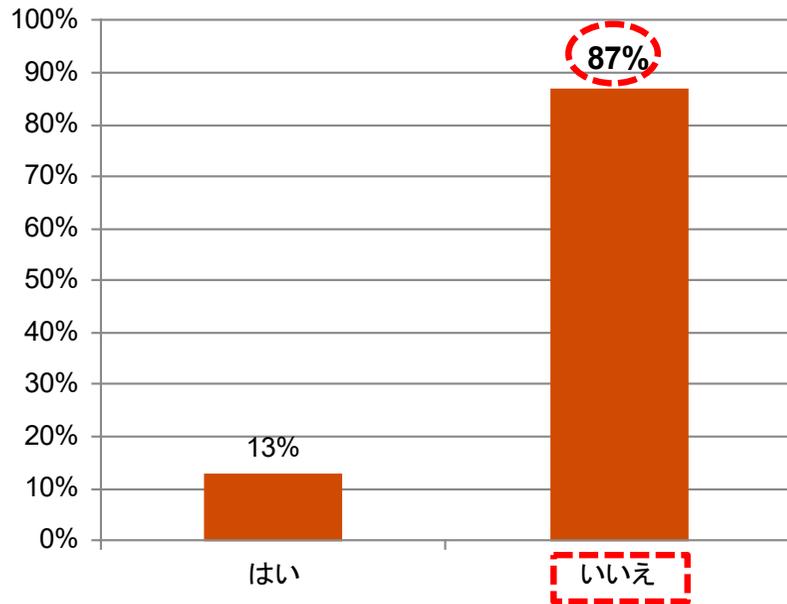
「問題解決力」が646件(52%)、「ロジカルシンキング」が593件(47.8%)、「ディスカッション」が495件(40%)の順に多かった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(10/14)

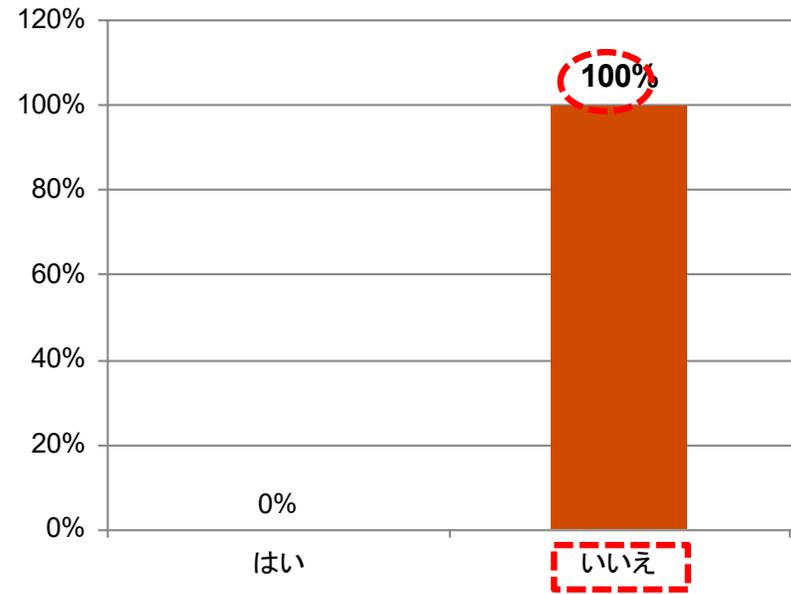
■ 15. 教員免許状を保有していますか

「いいえ」が1082件(87.1%)、「はい」が160件(13%)という結果となった。



■ 16. 幼稚園教諭免許状を保有していますか※(Q15.で「はい」とお答えした方のみに表示)

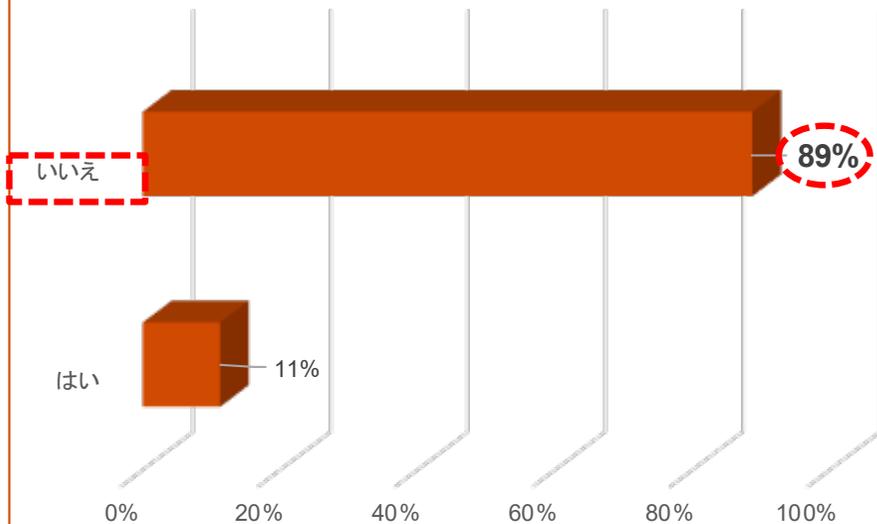
「いいえ」が160件(100%)という結果となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(11/14)

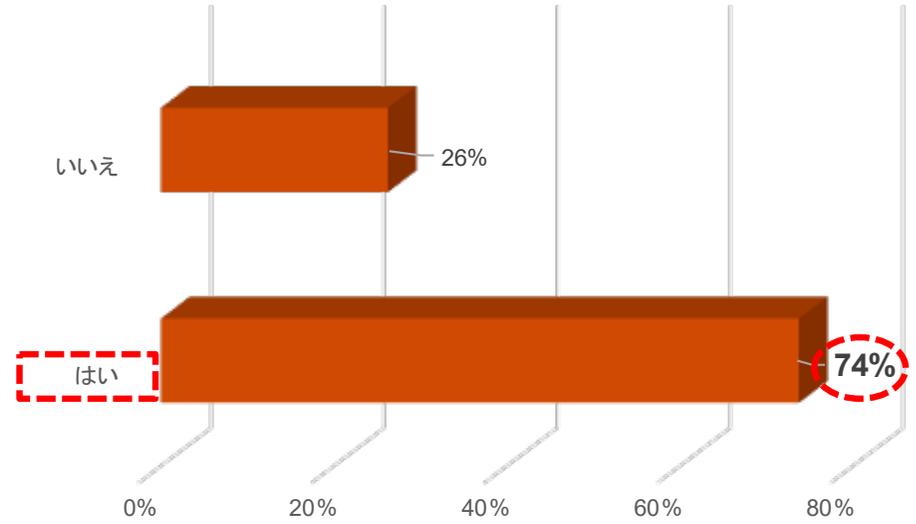
■17. 小学校教諭免許状を保有していますか※(Q15.で「はい」とお答えした方のみに表示)

「いいえ」が142件(88.8%)、「はい」が18件(11.3%)という結果となった。



■18. 中学校教諭免許状を保有していますか※(Q15.で「はい」とお答えした方のみに表示)

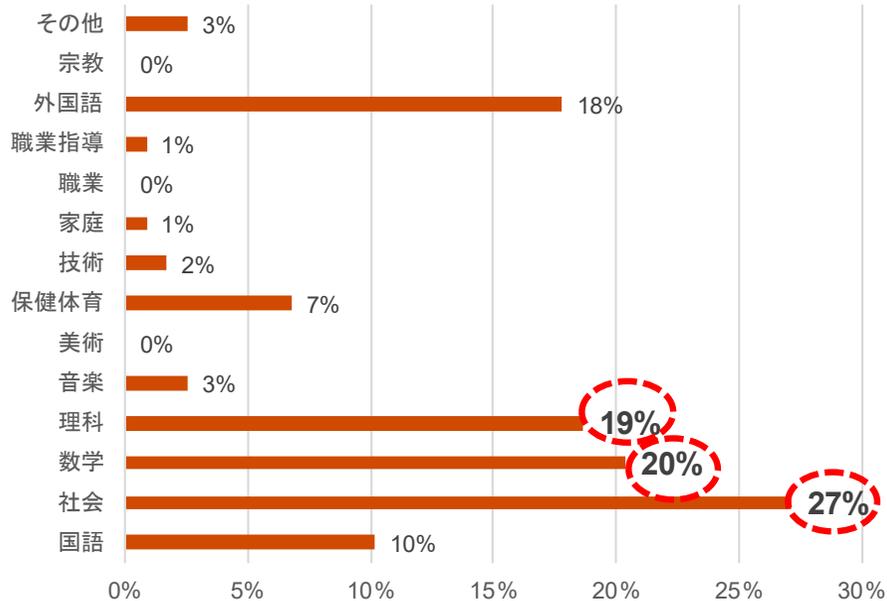
「はい」が118件(73.8%)、「いいえ」が42件(26.3%)という結果となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(12/14)

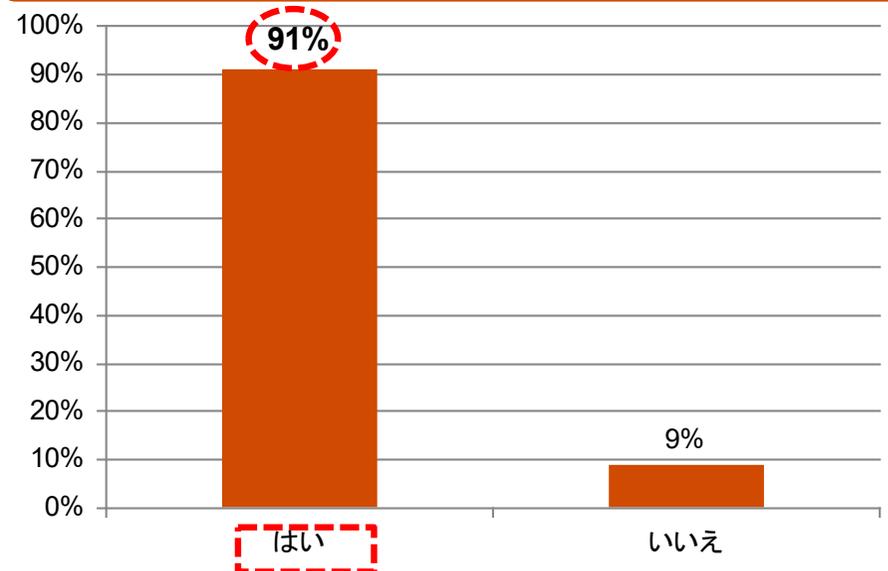
■ 19. 中学校教諭免許状をお持ちの方にお聞きします。教科の種類をご回答ください。(複数回答可)※(Q15.で「はい」とお答えした方のみに表示)

「社会」が32件(27.1%)、「数学」が24件(20.3%)、「理科」が22件(18.6%)の順に多かった。



■ 20. 高等学校教諭免許状を保有していますか※(Q15.で「はい」とお答えした方のみに表示)

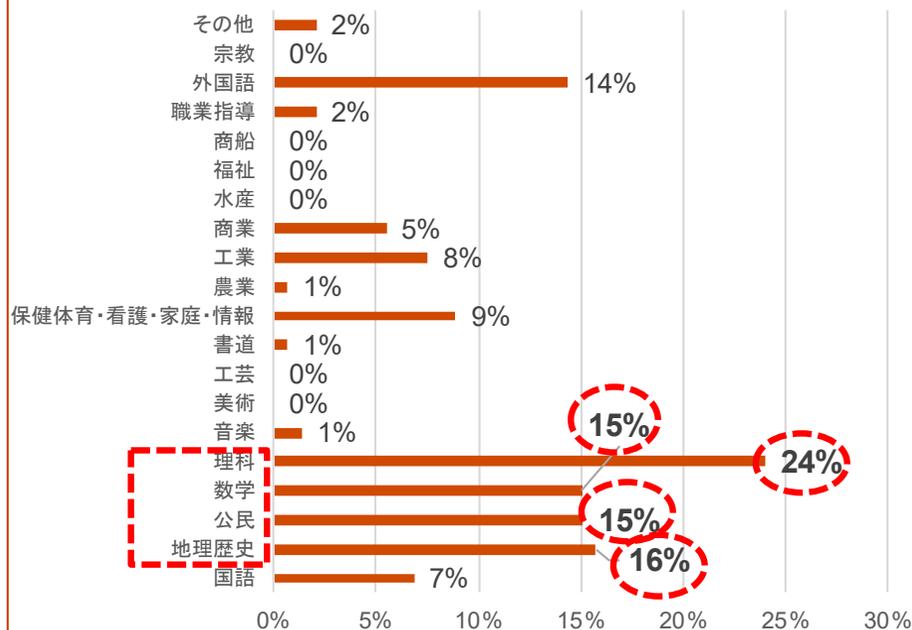
「はい」が145件(91.2%)、「いいえ」が14件(8.8%)という結果となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(13/14)

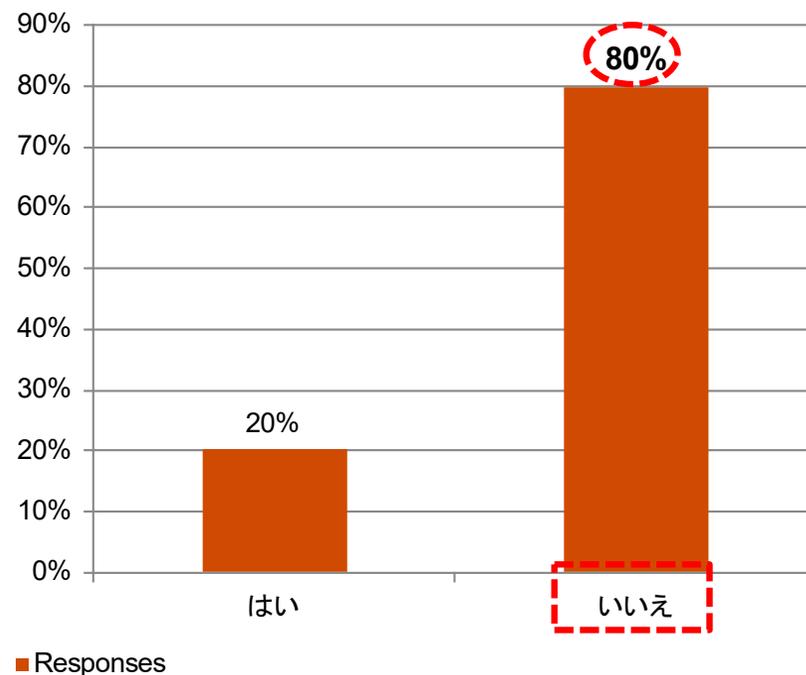
■21. 高等学校教諭免許状をお持ちの方にお聞きします。教科の種類をご回答ください。(複数回答可)※(Q20.で「はい」とお答えした方のみに表示)

「理科」が35件(24%)、「地理歴史」が23件(15.8%)、「公民」が22件(15.1%)、「数学」が22件(15.01%)の順に多かった。



■22. 教員免許状をもたない社会人が教育現場で教育を行うことができる特別免許状、特別非常勤講師制度という制度があることを知っていますか。

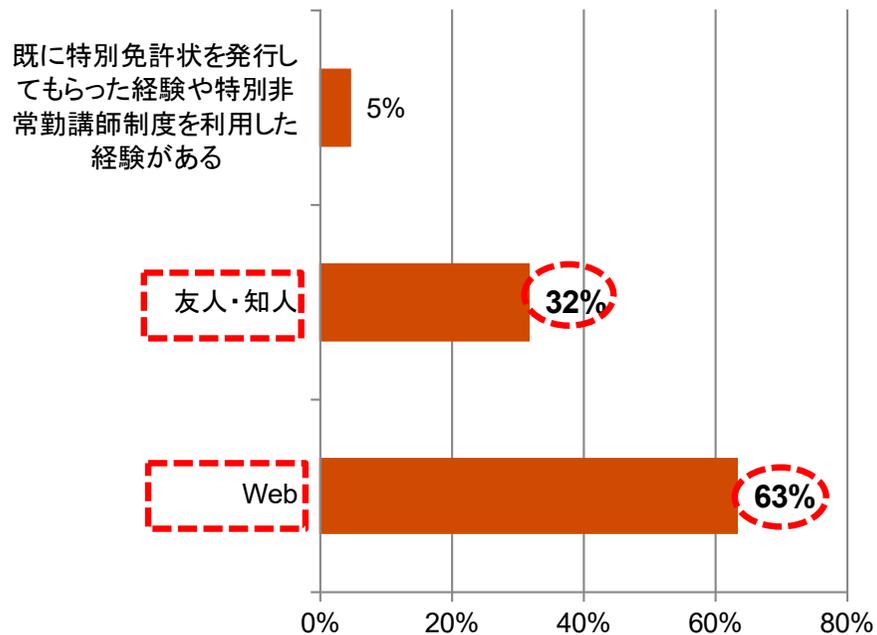
「いいえ」が988件(79.74%)、「はい」が251件(20.26%)という結果となった。



3.3 民間求職者の調査結果(アンケート詳細)(14/14)

■23. どうやって知りましたか。(Q22.で「知っている」とお答えした方のみに表示)

「Web」が156件(63.4%)、「友人・知人」が78件(31.7%)という結果となった。



Thank you

本件業務および文書は、貴省と当社との間で締結した2019年7月30日付けの委託契約書に基づき貴省の利益のためにのみ作成し、貴省のみの利用を目的として作成されたもので、貴省以外の第三者が利用することを意図して作成されたものではありません。業務委託契約書の中で特に規定されている場合を除いて、PwCあらた有限責任監査法人の書面による事前承諾なく本報告書およびその内容について配布、議論、開示することはできません。

PwCあらた有限責任監査法人は、本件業務以外の目的や貴省以外の第三者に本報告書が開示された、あるいは本報告書を利用した場合、何らの契約上またはその他の責任を負いません。

PwCあらた有限責任監査法人の作業は、本報告書に記載された特定の手続や分析に限定されており、実質的に業務が終了した日までに入手した情報にのみ基づいて実施しております。従って、当該日付以降に環境や状況の変化があったとしても、本報告書に記載されている調査内容には反映されておりません。

PwCあらた有限責任監査法人の業務は日本公認会計士協会その他会計基準委員会によって制定された基準に従って監査、レビュー、証明、その他の保証をしたものではありません。

pwc.com

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.